

令和7年度（2025年度）

彦根市公営企業会計
決算審査意見書

彦根市監査委員

彦 監 委 第 28 号

令和 8 年(2026 年)8 月 3 日

彦根市長 田 島 一 成 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 小 川 吉 則

令和 7 年度(2025 年度)彦根市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度(2025 年度)彦根市公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計)決算および附属書類について、彦根市監査基準(令和 2 年彦根市監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を実施したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	彦根市病院事業会計	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	5
3	経営状況	7
4	財政状態	10
5	資金状況	11
6	経営分析	12
7	むすび	14
	彦根市水道事業会計	16
1	業務実績	16
2	予算の執行状況	18
3	経営状況	20
4	財政状態	23
5	資金状況	24
6	経営分析	25
7	むすび	28
	彦根市下水道事業会計	30
1	業務実績	30
2	予算の執行状況	32
3	経営状況	34
4	財政状態	37
5	資金状況	39
6	経営分析	39
7	むすび	41
第5	決算審査資料	45

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として四捨五入により千円単位としているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。
- 小数で表示している数値は、原則として四捨五入により小数点以下第1位まで表示しているが、端数調整のため、切り上げまたは切り捨てている場合がある。

令和 7 年度（2025 年度）彦根市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度(2025 年度)彦根市病院事業会計決算

令和 7 年度(2025 年度)彦根市水道事業会計決算

令和 7 年度(2025 年度)彦根市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年(2026 年)6 月 2 日から同年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された彦根市病院事業会計、彦根市水道事業会計および彦根市下水道事業会計の令和 7 年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理・剰余金処分計算書、貸借対照表)および決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等)が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票および証拠書類等と照合を行うなど通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。さらに、事業の推移と現状を明らかにし、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮および公共の福祉の増進に主眼を置き考察した。

第 4 審査の結果

第 1 から第 3 までに記載のとおり審査した限りにおいて、重要な点において、審査した決算書類および決算附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、また、証拠書類および関係簿冊等と照合した結果、計数は正確であり、かつ、事務処理も適正であることを認めた。

会計ごとの審査意見は、次のとおりである。

彦根市病院事業会計

1 業務実績

患者数および患者紹介の推移、病床利用状況は、次の表のとおりである。

患者数および患者紹介の推移

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
延 べ 入 院 患 者 数	118,570 人	110,204 人	107,605 人
延 べ 外 来 患 者 数	202,433 人	197,161 人	194,037 人
計	321,003 人	307,365 人	301,642 人
紹 介 率	81.3%	84.5%	89.8%
逆 紹 介 率	102.4%	108.9%	114.4%

病床利用状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
許 可 病 床 数	438 床	438 床	419 床
延 べ 入 院 患 者 数	118,570 人	110,204 人	107,605 人
年 延 病 床 数	160,308 床	159,870 床	156,279 床
病 床 利 用 率	74.0%	68.9%	68.9%

(注)病床数は、各年度末現在の病床数である。

当年度の延べ患者数は、301,642 人であり、前年度に比べ 5,723 人(1.9%)減少している。これを入院・外来別に見ると、入院患者数は 107,605 人(1 日平均 294.8 人)で、2,599 人(2.4%)減少、外来患者数は 194,037 人(1 日平均 801.8 人)で、3,124 人(1.6%)減少となった。

患者数は減少傾向にあるものの、紹介率・逆紹介率が年々上昇していることから、当院が急性期医療を担う二次医療機関としての機能分化が着実に進んでいることがうかがえる。

また、病棟運営の効率性を示す病床利用率は 68.9%で、前年度から横ばいで推移している。

次に、診療科別の延べ入院患者数のうち前年度に比べ増加した主な診療科は、糖尿病代謝内科(1,725 人増)、血液内科(1,635 人増)、消化器内科(1,587 人増)である。一方、減少した主な診療科は、整形外科(2,750 人減)、腫瘍内科(2,642 人減)、脳神経内科(2,033 人減)である。

外来患者数について、前年度に比べ増加した主な診療科は、整形外科(1,134 人増)、眼科(1,108 人増)である。一方、減少した主な診療科は、内科(1,797 人減)、腫瘍内科(1,710 人減)、歯科口腔外科(1,349 人減)である。

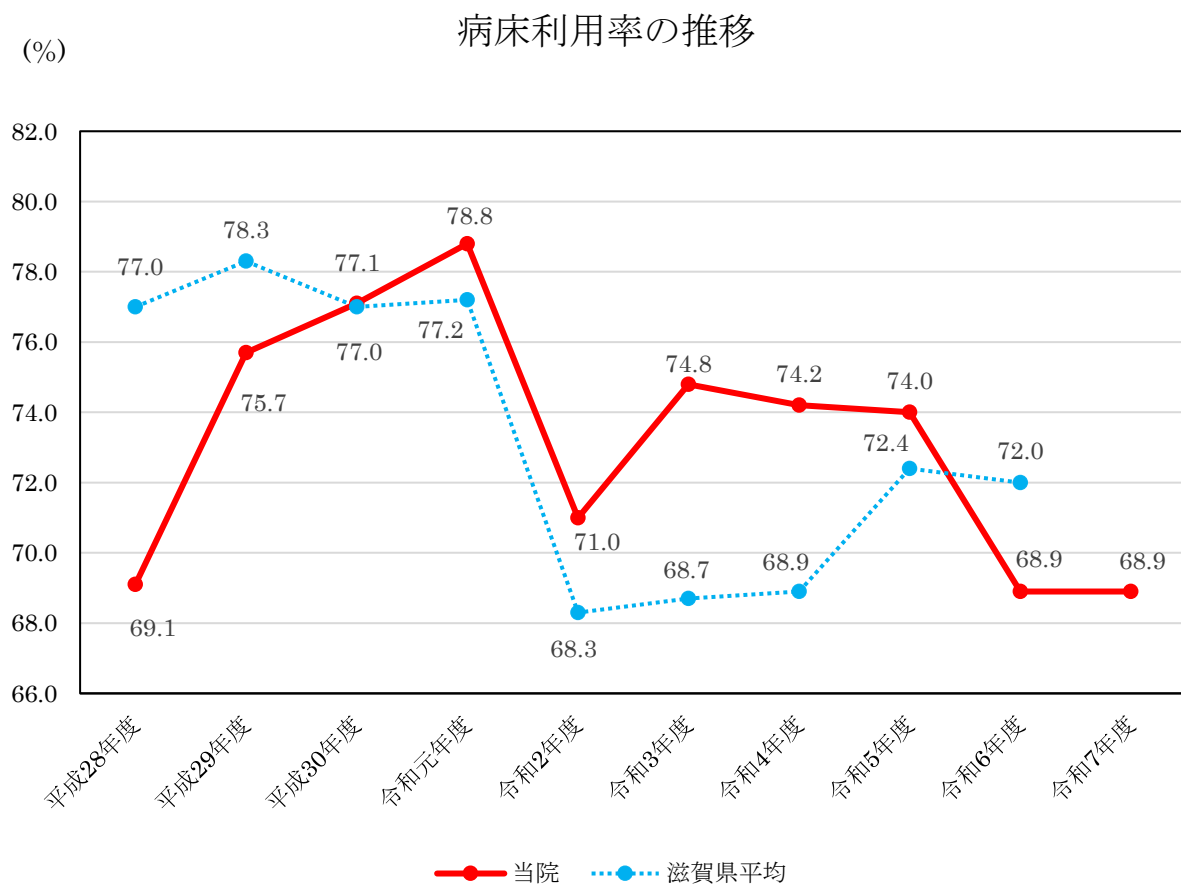
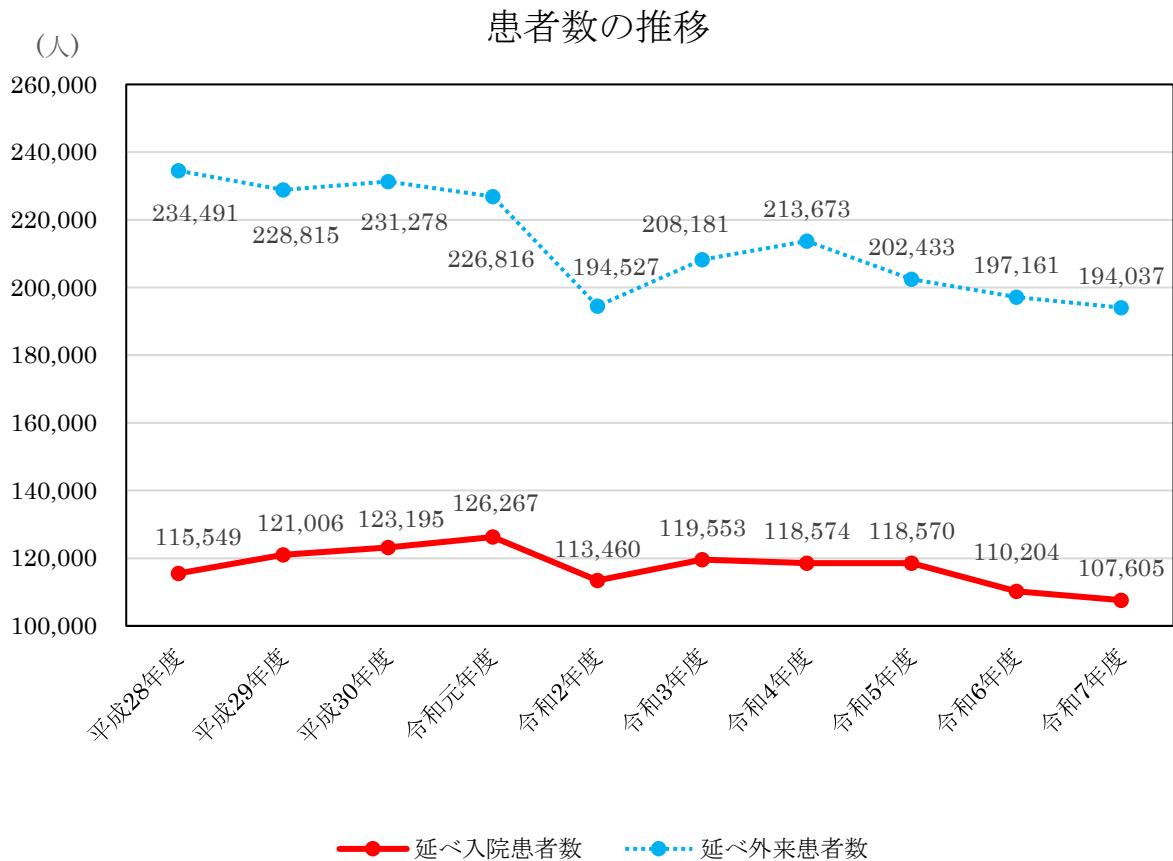
診療科別患者数の状況は、次の表のとおりである。

診療科別患者数の状況

(単位：人・％)

区 分 診療科	入 院			外 来			計		
	延べ患者数		前年度対比 (B) (A)	延べ患者数		前年度対比 (D) (C)	延べ患者数		前年度対比 (F) (E)
	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)		令和6年度 (C)	令和7年度 (D)		令和6年度 (E)	令和7年度 (F)	
内 科	53	19	35.8	10,876	9,079	83.5	10,929	9,098	83.2
消化器内科	10,961	12,548	114.5	13,708	14,279	104.2	24,669	26,827	108.7
血 液 内 科	2,944	4,579	155.5	4,611	4,639	100.6	7,555	9,218	122.0
糖尿病代謝内科	3,139	4,864	155.0	11,014	10,984	99.7	14,153	15,848	112.0
循環器内科	15,724	14,468	92.0	15,710	14,991	95.4	31,434	29,459	93.7
呼吸器内科	10,511	11,890	113.1	10,451	10,579	101.2	20,962	22,469	107.2
脳神経内科	9,260	7,227	78.0	7,868	8,734	111.0	17,128	15,961	93.2
心 療 内 科	—	—	—	1,732	1,786	103.1	1,732	1,786	103.1
腫 瘍 内 科	2,642	—	皆減	1,712	2	0.1	4,354	2	0.0
緩和ケア内科	4,949	4,910	99.2	639	679	106.3	5,588	5,589	100.0
小 児 科	1,984	1,496	75.4	8,950	8,084	90.3	10,934	9,580	87.6
外 科	1	—	皆減	75	80	106.7	76	80	105.3
乳 腺 外 科	644	562	87.3	4,212	4,403	104.5	4,856	4,965	102.2
呼吸器外科	617	540	87.5	1,140	1,084	95.1	1,757	1,624	92.4
消化器外科	6,733	7,810	116.0	5,995	6,020	100.4	12,728	13,830	108.7
整 形 外 科	17,615	14,865	84.4	18,372	19,506	106.2	35,987	34,371	95.5
産 婦 人 科	—	—	—	658	802	121.9	658	802	121.9
泌 尿 器 科	6,187	6,556	106.0	22,348	22,211	99.4	28,535	28,767	100.8
脳神経外科	8,665	7,674	88.6	5,220	4,822	92.4	13,885	12,496	90.0
眼 科	756	688	91.0	9,706	10,814	111.4	10,462	11,502	109.9
耳鼻いんこう科	583	661	113.4	9,583	8,998	93.9	10,166	9,659	95.0
皮 膚 科	612	680	111.1	9,522	9,838	103.3	10,134	10,518	103.8
形 成 外 科	1,724	2,832	164.3	9,183	8,822	96.1	10,907	11,654	106.8
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
放 射 線 科	—	—	—	5,517	5,822	105.5	5,517	5,822	105.5
歯科口腔外科	1,597	1,691	105.9	8,225	6,876	83.6	9,822	8,567	87.2
在宅診療科	2,303	1,045	45.4	134	103	76.9	2,437	1,148	47.1
計	110,204	107,605	97.6	197,161	194,037	98.4	307,365	301,642	98.1

(注)麻酔科は、平成25年1月以降、外来診療を休止している。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
病院事業収益	14,201,263	13,870,340	△330,923	97.7
医 業 収 益	13,555,362	12,975,186	△580,176	95.7
医業外収益	645,901	895,154	249,253	138.6

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
病院事業費用	15,683,214	15,127,550	0	555,664	96.5
医 業 費 用	15,115,030	14,625,893	0	489,137	96.8
医業外費用	568,184	501,657	0	66,527	88.3

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 14,201,263 千円に対し、決算額 13,870,340 千円(予算対比 97.7%)であり、予算額に比べ 330,923 千円減となっている。

収益的支出は、予算額 15,683,214 千円に対し、決算額 15,127,550 千円(予算対比 96.5%)であり、不用額は 555,664 千円となっている。

不用額の主なものは、給与費の医師給、材料費の診療材料費および経費の委託料である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率 (B)/(A)
資本的収入	1,297,848	1,226,068	△71,780	94.5
出 資 金	699,712	699,694	△18	100.0
企 業 債	585,200	507,900	△77,300	86.8
固定資産売却代金	0	0	0	—
県 補 助 金	12,936	12,936	0	100.0
投 資 償 還 収 入	0	5,538	5,538	—

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執 行 率 (B)/(A)
資本的支出	1,794,720	1,717,172	4,895	72,653	95.7
建 設 改 良 費	604,728	530,167	4,895	69,666	87.7
企 業 債 償 還 金	1,161,312	1,161,275	0	37	100.0
他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	6,780	6,780	0	0	100.0
投 資	21,900	18,950	0	2,950	86.5

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 1,297,848 千円に対し、決算額 1,226,068 千円(予算対比 94.5%)であり、予算額に比べ 71,780 千円減となっている。

資本的支出は、予算額 1,794,720 千円に対し、決算額 1,717,172 千円(予算対比 95.7%)であり、翌年度への繰越額 4,895 千円があるため、不用額は、72,653 千円となっている。

繰越事業は、医療機器更新事業であり、不用額の主なものは、建設改良費の医療機械器具および備品である。

建設改良費の決算額 530,167 千円の内訳は、医療機械器具および備品 374,188 千円、工事請負費 139,612 千円などである。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 491,104 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 829 千円、過年度分損益勘定留保資金(※)490,275 千円で補填されている。

※過年度分損益勘定留保資金 … 収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用で前年度以前に発生したもの

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
医業収益	入院収益	8,111,683	7,802,560	8,167,652	365,092	4.7
	外来収益	4,043,998	4,271,637	4,477,506	205,869	4.8
	そ の 他	264,782	285,106	297,405	12,299	4.3
	計	12,420,463	12,359,303	12,942,563	583,260	4.7
医業費用	給 与 費	6,389,703	6,640,445	6,844,774	204,329	3.1
	材 料 費	3,750,062	3,925,487	4,150,000	224,513	5.7
	経 費	1,947,870	2,158,104	2,256,720	98,616	4.6
	減価償却費	690,028	799,521	945,435	145,914	18.3
	資産減耗費	24,820	92,008	17,015	△74,993	△81.5
	研究研修費	23,691	23,868	27,808	3,940	16.5
	計	12,826,174	13,639,433	14,241,752	602,319	4.4
医業利益		△405,711	△1,280,130	△1,299,189	△19,059	△1.5
医業外収益	他会計補助金	879,258	620,528	782,387	161,859	26.1
	長期前受金戻入	41,757	40,260	43,728	3,468	8.6
	訪 問 看 護 ステーション収益	138	0	0	0	—
	受取利息および 配 当 金	0	438	1,432	994	226.9
	そ の 他	54,168	69,280	62,862	△6,418	△9.3
	計	975,321	730,506	890,409	159,903	21.9
医業外費用	訪 問 看 護 ステーション費	10,003	0	0	0	—
	支払利息および 企業債取扱諸費	114,778	108,678	110,483	1,805	1.7
	そ の 他	718,589	802,346	746,286	△56,060	△7.0
	計	843,370	911,024	856,769	△54,255	△6.0
経常利益		△273,760	△1,460,648	△1,265,549	195,099	13.4
特別利益		0	0	0	0	—
特別損失		0	0	0	0	—
純 利 益		△273,760	△1,460,648	△1,265,549	195,099	13.4

(注)増減額・増減率は、当年度決算と令和6年度決算の対比

医業収益は、12,942,563 千円で、前年度に比べ 583,260 千円(4.7%)増加している。このうち入院収益は、365,092 千円(4.7%)増加して 8,167,652 千円となっている。これは、前年度に比べ延べ患者数が 2,599 人(2.4%)減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの診療単価が 5,100 円(7.2%)増加したことによるものである。なお、患者数の減少は、急性期を脱した患者の早期転院の推進や適正な入院期間の管理等による影響があるものと考えられる。一方、手術件数は前年度を上回っており、診療単価の増加は、手術件数の増加と、それに伴う D P C 算定額の増加等によるものである。

一方、外来収益は、4,477,506 千円で、前年度に比べ 205,869 千円(4.8%)増加している。これは、延べ患者数が 3,124 人(1.6%)減少したものの、診療単価が 1,410 円(6.5%)増加したことによるものである。なお、患者数の減少は、かかりつけ医制度や選定療養費制度の理解の定着および紹介率・逆紹介率の向上により、外来縮小と入院加療への重点化による機能分化が促進されてきたものである。また、診療単価の増加は、高額薬品の使用増加等によるものである。

医業費用は、14,241,752 千円で前年度に比べ 602,319 千円(4.4%)増加している。これは、給与費が人事院勧告に準じた職員の給与改定等に伴い 204,329 千円(3.1%)増加したほか、物価や人件費の上昇に伴い材料費が 224,513 千円(5.7%)、委託料などの経費が 98,616 千円(4.6%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、当年度の医業収支は、前年度より 19,059 千円(1.5%)悪化し、1,299,189 千円の損失を生じている。

医業外収益は、890,409 千円で、前年度に比べ 159,903 千円(21.9%)増加している。

これは、前年度に比べ、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金が交付されたことなどに伴う他会計補助金が 161,859 千円(26.1%)増加したことによるものである。

また、医業外費用は、856,769 千円で前年度に比べ 54,255 千円(6.0%)減少している。これは、前年度の電子カルテシステムおよび磁気共鳴画像診断装置(MR 装置(1.5T))の更新等に伴う消費税負担の影響が縮小したことなどにより、雑支出が 59,717 千円(7.9%)減少したことによるものである。

これらの結果、当年度の経常収支は、前年度より 195,099 千円(13.4%)改善したものの、1,265,549 千円の経常損失を計上している。

特別利益および特別損失は、発生していない。

以上の結果、当年度の総収支は、1,265,549 千円の純損失を計上している。

医業収益に対する主な費用の比率および医業利益の推移は、次の表のとおりである。

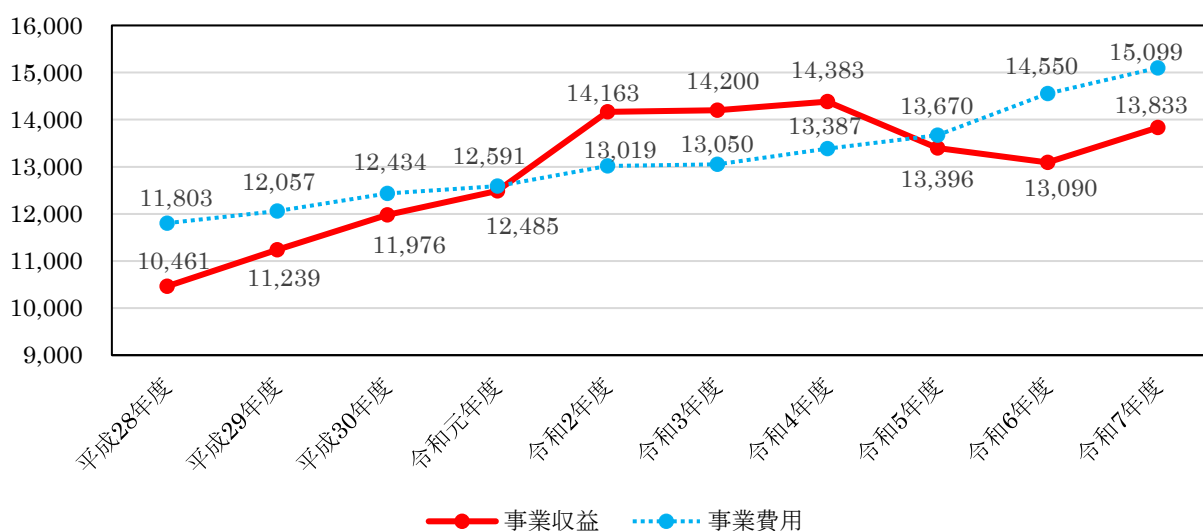
(単位：％・千円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給 与 費	51.4	53.7	52.9
材 料 費	30.2	31.8	32.1
経 費	15.7	17.5	17.4
医 業 利 益	△405,711	△1,280,130	△1,299,189

前年度に比べ、給与費は 0.8 ポイント、経費は 0.1 ポイントそれぞれ低くなり、材料費は 0.3 ポイント高くなっている。これは、給与費の増加を医業収益の増加が上回ったことに加え、薬品費を中心として材料費が増加したことにより、材料費の割合が高くなったためである。また、医業収益は、延べ患者数が減少（1.9%）する中、入院・外来患者 1 人 1 日当たりの診療単価の上昇により、前年度に比べ 4.7%増加している。

(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(注) 平成 26 年度から平成 30 年度までの事業費用には、新会計基準の適用に伴い特別損失に計上した退職給付引当金所要額 2,023 百万円の分割計上が含まれている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
収益的収入	575, 678	585, 071	499, 963	△85, 108	△14. 5
資本的収入	689, 313	674, 429	699, 694	25, 265	3. 7
計	1, 264, 991	1, 259, 500	1, 199, 657	△59, 843	△4. 8

(注) 増減額・増減率は、当年度決算と令和 6 年度決算の対比

一般会計からの繰入金は、1, 199, 657 千円で、前年度に比べ 59, 843 千円(4. 8%)減少している。このうち収益的収入は、一般会計からの繰入金の抑制に加え、退職手当に係る一般会計負担分の繰入の減少および資本的収入との調整等により、85, 108 千円（14. 5%）減少して 499, 963 千円となっている。一方、資本的収入は、25, 265 千円(3. 7%)増加して 699, 694 千円となっている。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額	増減率
資 産	固定資産		11,836,276	12,555,658	12,063,529	△492,129	△3.9
	流動資産		7,877,175	6,943,990	6,256,439	△687,551	△9.9
	合 計		19,713,451	19,499,648	18,319,968	△1,179,680	△6.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	企 業 債	6,303,589	6,873,679	5,885,803	△987,876	△14.4
		他会計借入金	47,757	40,977	34,184	△6,793	△16.6
		リース債務	6,716	9,034	5,176	△3,858	△42.7
		引 当 金	2,371,500	2,388,333	2,544,683	156,350	6.5
		計	8,729,562	9,312,023	8,469,846	△842,177	△9.0
	流動負債	企 業 債	1,115,387	1,161,311	1,495,811	334,500	28.8
		他会計借入金	6,765	6,780	6,794	14	0.2
		リース債務	3,841	4,993	3,858	△1,135	△22.7
		未 払 金	1,369,196	1,282,500	1,177,499	△105,001	△8.2
		預 り 金	11,299	6,582	10,013	3,431	52.1
		引 当 金	438,117	490,468	517,803	27,335	5.6
		計	2,944,605	2,952,634	3,211,778	259,144	8.8
	繰延収益		711,517	693,443	662,651	△30,792	△4.4
	計		12,385,684	12,958,100	12,344,275	△613,825	△4.7
	資 本	資 本 金	16,799,558	17,473,987	18,173,681	699,694	4.0
		資本剰余金	321,992	321,992	321,992	0	0.0
		利益剰余金	△9,793,783	△11,254,431	△12,519,980	△1,265,549	△11.2
		計	7,327,767	6,541,548	5,975,693	△565,855	△8.7
	合 計		19,713,451	19,499,648	18,319,968	△1,179,680	△6.0

(注)増減額・増減率は、当年度決算と令和 6 年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、18,319,968 千円で、内訳は、固定資産 12,063,529 千円、流動資産 6,256,439 千円である。前年度に比べ、固定資産は 492,129 千円(3.9%)、流動資産は 687,551 千円(9.9%)それぞれ減少しており、合計は 1,179,680 千円(6.0%)の減少となっている。

固定資産の減少は、令和 6 年度に投資した電子カルテシステムの更新や磁気共鳴画像診断装置(MR装置(1.5T))の更新等の大型事業に係る減価償却が開始となったことなどに

よるものである。

また、流動資産の減少は、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、12,344,275 千円で、内訳は、固定負債 8,469,846 千円、流動負債 3,211,778 千円、繰延収益 662,651 千円である。前年度に比べ、固定負債は 842,177 千円 (9.0%)、繰延収益は 30,792 千円 (4.4%) それぞれ減少となり、流動負債は 259,144 千円 (8.8%) の増加となり、合計は 613,825 千円 (4.7%) の減少となっている。

固定負債の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債の増加は、昨年度に比べ年度内に支払が完了した高額な委託料や工事請負費があり未払金が減少したものの、令和 8 年度に償還する企業債が増加したことなどによるものである。

資本の合計額は、5,975,693 千円で、前年度に比べ 565,855 千円 (8.7%) の減少となっている。これは、資本金が一般会計からの出資により 699,694 千円増加しているものの、利益剰余金が当年度純損失により 1,265,549 千円減少していることによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	△361,300	△380,379	△19,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,191	△524,080	1,374,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,136	34,546	△1,266,590
資金増加額（または減少額）	△958,355	△869,913	88,442
資金期首残高	5,651,298	4,692,943	△958,355
資金期末残高	4,692,943	3,823,030	△869,913

資金状況は、財務活動により 34,546 千円の資金を調達した一方で、業務活動において 380,379 千円、投資活動において 524,080 千円の資金の流出超過となったことにより、結果として 869,913 千円の資金減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失の改善 (195,099 千円) および減価償却費の増加 (145,914 千円) 等により資金の増加要因があったものの、未払金の減少 (257,372 千円) および未収金の増加 (169,450 千円) 等の資金の減少要因により、前年度と比較して 19,079 千円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年度比で 1,268,038 千円減少し、無形固定資産の取得による支出が 92,245 千円減少したことなどにより、前年度と比較して 1,374,111 千円の資金増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入の増加 (25,265 千

円)があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少(1,223,500千円)や建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加(45,888千円)に加え、寄附金による収入の減少(21,736千円)などにより、前年度と比較して1,266,590千円の資金減少となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
修正医業収支比率	96.8	90.6	90.9
経常収支比率	98.0	90.0	91.6
総収支比率	98.0	90.0	91.6

昨年度に引き続き、いずれの比率も100%を下回っている。

修正医業収支比率は、90.9%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは、人事院勧告に準じた職員の給与改定等に伴う給与費の増加や、物価や人件費の上昇に伴う材料費および委託料などの経費の増加等により医業費用が増加したものの、入院・外来患者1人1日当たりの診療単価の上昇により医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことによるものである。

経常収支比率は、91.6%で前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。この比率は、修正医業収支比率に医業外収支に係る損益も反映させたものであり、当年度は、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金の交付等に伴い医業外収益が増加したことに加え、雑支出の減少等により医業外費用が減少したことから、医業外収支に係る損益が改善し、比率が上昇したものである。

総収支比率も、91.6%と、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。この比率は、経常収支比率に特別利益や損失に係る損益を反映させたものであり、当年度は、特別利益および特別損失ともに発生しておらず、比率には影響しないため、経常収支比率と同率となったものである。なお、単年度収支は令和5年度以降3年連続して赤字を計上している。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自己資本構成比率	40.8	37.1	36.2
固定負債構成比率	44.3	47.8	46.2
流動比率	267.5	235.2	194.8
酸性試験比率	261.5	229.6	190.3
現金比率	191.9	158.9	119.0
総資本利益率	△1.4	△7.4	△6.7

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど良好である。当年度は、36.2%で前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。これは、一般会計からの出資による資本金が増加したものの、当年度純損失を計上したことに伴い、未処理欠損金が増加したことによるものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力あるいは長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、46.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント低くなっている。これは、企業債が減少したことなどによるものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、194.8%で、前年度に比べ 40.4 ポイント低くなり、理想比率を下回った。これは、未収金が増加したものの、現金預金が増加したことにより流動資産が増加したことに加え、令和 8 年度に償還する企業債の増加等により流動負債が増加したことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、190.3%で、流動比率の場合と同様の理由により前年度に比べ 39.3 ポイント低くなっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、119.0%で、前年度に比べ 39.9 ポイント低くなっている。これは、現金預金が増加したことに加え、流動負債が増加したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、△6.7%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。これは、経常損失が減少したことによるものである。

7 むすび

当院は、湖東保健医療圏内で唯一の急性期医療を担う公立の中核病院であり、高度先進医療、救急医療を提供するとともに、地域医療支援病院、感染症指定医療機関、災害拠点病院等の指定を受け、地域の医療体制を支える重要な役割を担っている。令和5年度に策定した彦根市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)(以下「経営強化プラン」という。)では、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、施設・設備の最適化および経営の効率化などの戦略が掲げられており、これに基づく取組が実施されているところである。

当年度は、病床規模の適正化を図るため病床数を438床から419床へ見直したほか、長寿命化計画に基づく施設・設備の更新等を進めた。また、病床管理システムおよび医療用生成AIを導入し、業務の効率化および収益確保に向けた取組を進めるとともに、遺贈寄附制度について、相談窓口の拡充を図るなど、多様な財源確保に向けた取組を開始した。

決算においては、病院経営の根幹である医業収益が前年度に比べ増加したものの、人件費、材料費および経費の増加により医業費用も増加し、修正医業収支比率は90.9%となった。また、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(171,705千円)の交付等もあり、純損失は1,265,549千円となり、前年度に比べ195,099千円改善した。

また、病床利用率は前年度と同率の68.9%となったものの、コロナ禍以前の水準には依然として回復していない状況である。

当院は、不採算性を伴う政策医療を担いつつ、人口減少・少子高齢化による医療需要の変化、医師および看護師の不足、医療の高度化・専門化、県の地域医療構想への対応など、多くの課題に直面している。

今後、持続可能な地域医療を実現するには、当院が湖東保健医療圏の中核病院として急性期医療や救急医療等の役割を着実に果たすとともに、地域の医療機関との連携を一層強化し、効率的な病院運営を進めることが不可欠である。その実現に向け、医業収支の着実な改善と併せて、更なる経営強化を推進していただきたい。

また、経営強化プランについては、今後も計画の着実な履行と進捗管理を徹底するとともに、令和8年6月の診療報酬改定を契機として、更なる経営改善に取り組み、各種指標の達成はもとより、最終年度における経常収支の均衡化が確実に達成されることを期待するものである。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 病院機能の最適化と経営の効率化等について

当年度は、延べ入院患者数が前年度を下回り、経営強化プランで掲げた当年度目標値も下回る結果となったが、入院・外来ともに診療単価は上昇している。

病院経営の安定には、入院患者数の増加が不可欠である。今後も、病病連携および病診連携、介護および福祉との連携の強化をさらに促進し、入院患者数の増加に向けた取組を継続していただきたい。また、引き続き、材料費の適正化を図り、費用対効果の高い運用を行っていただきたい。

今後も長寿命化計画に基づく施設・設備の更新が見込まれることから、企業債の後年度負担にも十分に配慮し、経営強化プランにおける収支計画の進捗を注視しつつ、持続可能な病院経営を行っていただきたい。

また、市民等からの寄附金は病院経営を支える重要な財源であることから、遺贈寄附制度の活用を含め、引き続き寄附の受入れ促進に努めていただきたい。

さらに、病床利用率の向上および収益確保に向け、病床管理システムの活用によるベッドコントロールの最適化を進めるとともに、医師、看護師、薬剤師、医療技術職および事務部門が一体となった院内連携の強化や、医療用生成AI等のデジタル技術を活用した業務の効率化および医療従事者の負担軽減に引き続き取り組んでいただきたい。

(2) 医師の確保および診療体制の維持について

湖東保健医療圏における医師不足は依然として深刻であり、当院においても一部の診療科では診療制限を余儀なくされている。常勤医師数は増加したものの、圏域の中核病院として、安全かつ信頼性の高い高度医療の提供と持続可能な病院経営の両立には、引き続き常勤医師の確保が不可欠である。

今後も大学医局等への働きかけをはじめ、臨床研修医および専攻医の受入れを進めるとともに、逆紹介の推進を図るほか、医師が診療等の本来業務に専念できるよう、ドクターズアシスタントの活用等による負担軽減および働きやすい職場環境の整備を進め、必要な診療体制の確保に尽力いただきたい。また、臨床教育体制の充実を図り、研修医および専攻医から「選ばれる病院」となることで、将来にわたる常勤医師の安定的な確保につなげていただきたい。

(3) 看護師の確保および定着について

看護師の確保については、全国的に厳しい状況が続いており、湖東圏域においても看護職の確保は難しい状況にある。学校訪問や病院説明会、看護体験の実施等に加え、圏域内の医療機関や教育機関と連携した取組を進められているところであり、今後もこれらの取組を継続・発展させるとともに、潜在看護師へのアプローチを含め、更なる看護師確保策の検討を進めていただきたい。

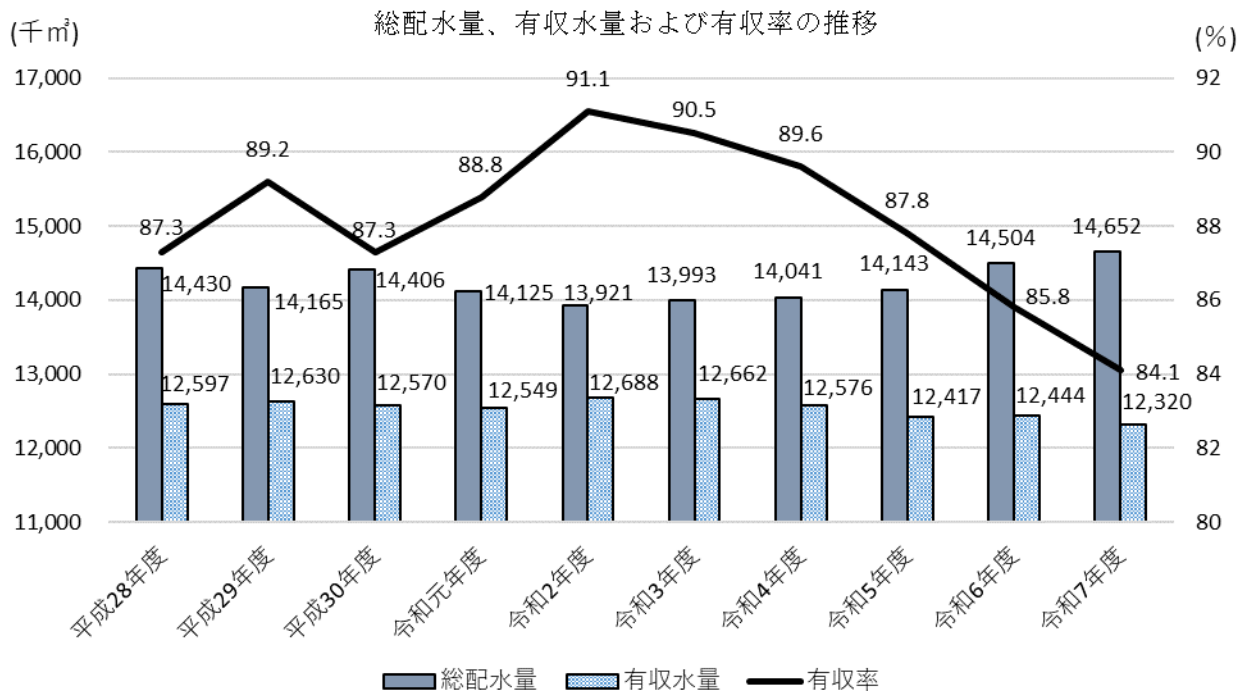
また、看護師の定着については、当年度は離職率の改善が見られた。これは、新人看護師への支援体制の強化や入職前インターンシップの充実等の取組に加え、看護補助者の活用等による負担軽減策の成果の一つと考えられる。今後も、ナイトアシスタント（夜間看護補助者）およびエイドアシスタント（環境整備等看護補助者）の活用等による負担軽減を図るとともに、セル看護提供方式を推進し、看護師が看護業務に専念できる環境づくりを進めるほか、新人看護師への支援体制の充実により、更なる定着向上に努めていただきたい。

彦根市水道事業会計

1 業務実績

業務実績の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
給 水 戸 数	53,235 戸	53,956 戸	54,408 戸
給 水 人 口	110,622 人	110,288 人	109,883 人
現 在 人 口	110,842 人	110,508 人	110,103 人
普 及 率	99.8%	99.8%	99.8%
年間総配水量	14,142,732 m ³	14,503,586 m ³	14,652,157 m ³
年間有収水量	12,417,239 m ³	12,443,643 m ³	12,320,340 m ³
有 収 率	87.8%	85.8%	84.1%



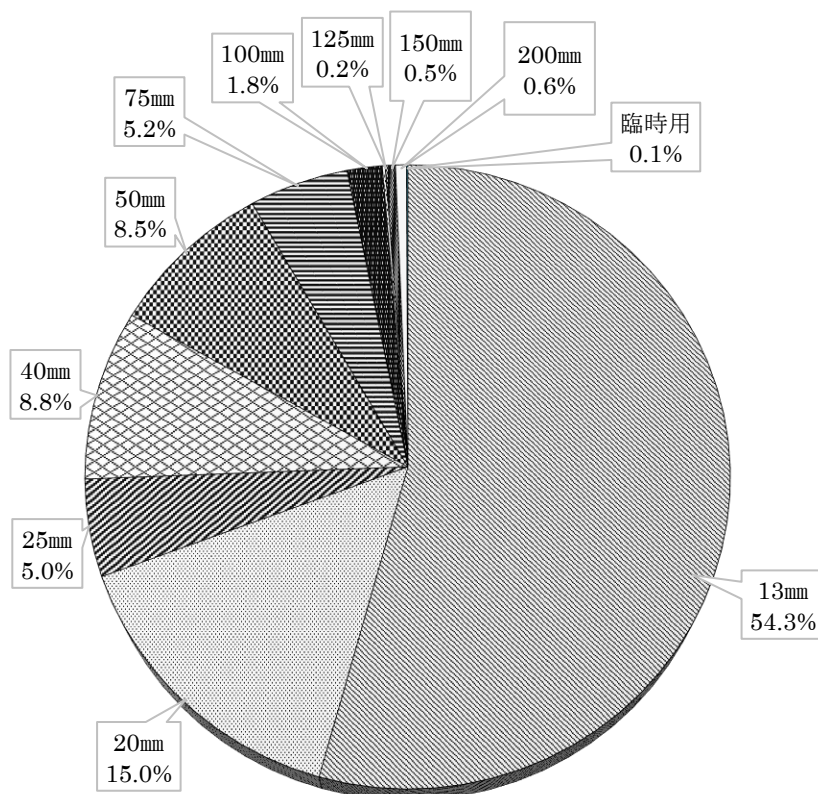
当年度の給水戸数は54,408戸、給水人口は109,883人であり、前年度に比べ、給水戸数は452戸(0.8%)増加し、給水人口は405人(0.4%)減少している。現在人口に対する普及率は99.8%で、平成16年度以降同率である。年間有収水量は、一般家庭等の小口径の給水量および集合住宅、工場等の大口径の給水量が減少したことにより、前年度に比べ123,303m³(1.0%)減少している。一方、年間総配水量が前年度に比べ148,571m³(1.0%)増加したことから、総配水量に対する有収率は、84.1%となり、前年度に比べ1.7ポイント下降している。

用途・口径別給水状況は、次の表のとおりである。

(単位: m³・%)

用途	口径	令和 6 年度		令和 7 年度		比較増減 (B) - (A)	前年度対比 (B)/(A)
		給水量 (A)	構成率	給水量 (B)	構成率		
一般用	13 mm	6, 792, 260	54. 6	6, 689, 529	54. 3	△ 102, 731	98. 5
	20 mm	1, 840, 257	14. 8	1, 852, 899	15. 0	12, 642	100. 7
	25 mm	628, 991	5. 0	621, 080	5. 0	△ 7, 911	98. 7
	40 mm	1, 059, 899	8. 5	1, 088, 693	8. 8	28, 794	102. 7
	50 mm	1, 044, 752	8. 4	1, 049, 079	8. 5	4, 327	100. 4
	75 mm	623, 321	5. 0	633, 772	5. 2	10, 451	101. 7
	100 mm	259, 857	2. 1	223, 387	1. 8	△ 36, 470	86. 0
	125 mm	46, 304	0. 4	18, 124	0. 2	△ 28, 180	39. 1
	150 mm	59, 520	0. 5	64, 791	0. 5	5, 271	108. 9
	200 mm	80, 456	0. 6	68, 964	0. 6	△ 11, 492	85. 7
臨時用		8, 026	0. 1	10, 022	0. 1	1, 996	124. 9
計		12, 443, 643	100	12, 320, 340	100. 0	△ 123, 303	99. 0

用途・口径別給水比率



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
水道事業収益	2,306,289	2,297,291	△ 8,998	99.6
営 業 収 益	1,960,673	1,967,289	6,616	100.3
営業外収益	345,216	329,879	△ 15,337	95.6
特 別 利 益	400	123	△ 277	30.8

収益的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
水道事業費	2,215,481	2,102,757	0	112,724	94.9
営 業 費 用	2,124,408	2,024,869	0	99,539	95.3
営業外費用	84,073	75,835	0	8,238	90.2
特 別 損 失	3,000	2,053	0	947	68.4
予 備 費	4,000	0	0	4,000	0.0

(注)金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 2,306,289 千円に対し、決算額 2,297,291 千円(予算対比 99.6%)であり、予算額に比べ 8,998 千円減少している。

収益的支出は、予算額 2,215,481 千円に対し、決算額 2,102,757 千円(予算対比 94.9%)であり、翌年度への繰越額はないため、不用額は、112,724 千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の固定資産除却費(資産減耗費)、修繕費、委託料(配水および給水費)および備消耗品費(原水および浄水費)である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	972,098	703,136	△ 268,962	72.3
企業債	689,900	547,400	△ 142,500	79.3
加入金	23,518	21,439	△ 2,079	91.2
工事負担金	180,399	90,351	△ 90,048	50.1
他会計負担金	5,071	4,918	△ 153	97.0
国庫補助金	73,210	39,028	△ 34,182	53.3

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	2,721,363	1,953,297	738,972	29,094	71.8
建設改良費	2,187,984	1,419,918	738,972	29,094	64.9
企業債償還金	533,379	533,379	0	0	100.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 972,098 千円に対し、決算額 703,136 千円(予算対比 72.3%)であり、予算額に比べ 268,962 千円減少している。

資本的支出は、予算額 2,721,363 千円に対し、決算額 1,953,297 千円(予算対比 71.8%)であり、翌年度への繰越額 738,972 千円があるため、不用額は、29,094 千円となっている。繰越事業は、上水道配水管布設替工事 11 件、送水管布設替工事 2 件、その他、観測井設置工事ほか 6 件であり、不用額の主なものは、拡張事業費の工事請負費および委託料である。

建設改良費の決算額 1,419,918 千円の内訳は、拡張事業費 1,405,488 千円および固定資産購入費 14,430 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 1,250,161 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 107,619 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 942,542 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
営業 収益	給 水 収 益	1,723,101	1,730,133	1,710,932	△ 19,201	△ 1.1
	そ の 他	91,614	94,763	78,928	△ 15,835	△ 16.7
	計	1,814,715	1,824,896	1,789,860	△ 35,036	△ 1.9
営 業 費 用	人 件 費	191,256	176,651	165,795	△ 10,856	△ 6.1
	動 力 費	101,132	123,349	124,210	861	0.7
	修 繕 費	61,547	71,576	67,458	△ 4,118	△ 5.8
	委 託 料	361,114	417,342	408,781	△ 8,561	△ 2.1
	受託工事費	3,040	3,200	1,819	△ 1,381	△ 43.2
	減価償却費	1,028,814	1,038,793	1,056,379	17,586	1.7
	資産減耗費	28,124	55,059	19,289	△ 35,770	△ 65.0
	そ の 他	80,499	76,403	114,254	37,851	49.5
	計	1,855,526	1,962,373	1,957,985	△ 4,388	△ 0.2
営 業 利 益		△ 40,811	△ 137,477	△ 168,125	△ 30,648	△ 22.3
営業 外 収益	繰 入 金	1,124	964	859	△ 105	△ 10.9
	長期前受金戻入	334,003	331,245	325,230	△ 6,015	△ 1.8
	そ の 他	622	15,242	3,756	△ 11,486	△ 75.4
	計	335,749	347,451	329,845	△ 17,606	△ 5.1
営業 外 費用	企業債利息	71,668	64,167	63,172	△ 995	△ 1.6
	雑 支 出	17,030	19,102	13,361	△ 5,741	△ 30.1
	計	88,698	83,269	76,533	△ 6,736	△ 8.1
経 常 利 益		206,240	126,705	85,187	△ 41,518	△ 32.8
特 別 利 益		2,974	105	112	7	6.7
特 別 損 失		2,099	3,124	1,866	△ 1,258	△ 40.3
純 利 益		207,115	123,686	83,433	△ 40,253	△ 32.5

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和6年度決算の対比

営業収益は、1,789,860 千円で、前年度に比べ 35,036 千円(1.9%)減少している。これは、給水人口の減少や節水機器の普及等により、一般住宅や集合住宅の有収水量が減少したことに加え、工場等の有収水量が減少したことから、給水収益が減少(1.1%)したほか、受託工事収益の減少、退職手当に係る他会計負担金繰入の皆減(退職手当支給対象者不在の

ため繰入なし)等により、その他の収益が減少(16.7%)したことによるものである。

営業費用は、1,957,985千円で、前年度に比べ4,388千円(0.2%)減少している。これは、前年度更新の電気設備(東沼波水源系監視制御設備)の減価償却が始まったことにより減価償却費が17,586千円、琵琶湖原水の異臭味対策用粉末活性炭の購入に係る備消耗品費や上下水道料金・給排水工事受付システムの更新に係る賃借料等の増加などによりその他の費用が37,851千円、それぞれ増加しているものの、退職給付費の積立ての不要により人件費が10,856千円、量水器交換の件数・単価の減少などにより修繕費が4,118千円、企業会計システムの更新委託など前年度の増加要因がなくなったことなどにより委託料が8,561千円、固定資産除却費の縮小により資産減耗費が35,770千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

これらの結果、営業収支は、営業費用が減少したものの営業収益の減少が上回ったことにより、前年度に比べ30,648千円(22.3%)減少し168,125千円の損失が生じている。

営業外収益は、329,845千円で、前年度に比べ17,606千円(5.1%)減少している。これは、前年度には能登半島地震の応援費用の求償や落雷事故に係る保険金収入といった特殊要因があったが、当年度はこうした要因がなかったことにより減少したものである。

営業外費用は、76,533千円で、前年度に比べ6,736千円(8.1%)減少している。これは、高利率の企業債の償還の完済に伴い支払利息が減少したほか、特定収入に係る控除対象外消費税の費用化に伴う雑支出が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ41,518千円(32.8%)減少して85,187千円となっている。

特別利益は、112千円で、前年度に比べ7千円(6.7%)増加している。これは、過年度分水道料金収益の微増によるものである。

特別損失は、1,866千円で、前年度に比べ1,258千円(40.3%)減少している。これは、漏水減額に係る過年度損益修正損の減少によるものである。

以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ40,253千円(32.5%)減少して83,433千円となっている。なお、一昨年度との比較においては、123,682千円(59.7%)減少している。

給水収益に対する主な事業費用の比率は、次の表のとおりである。

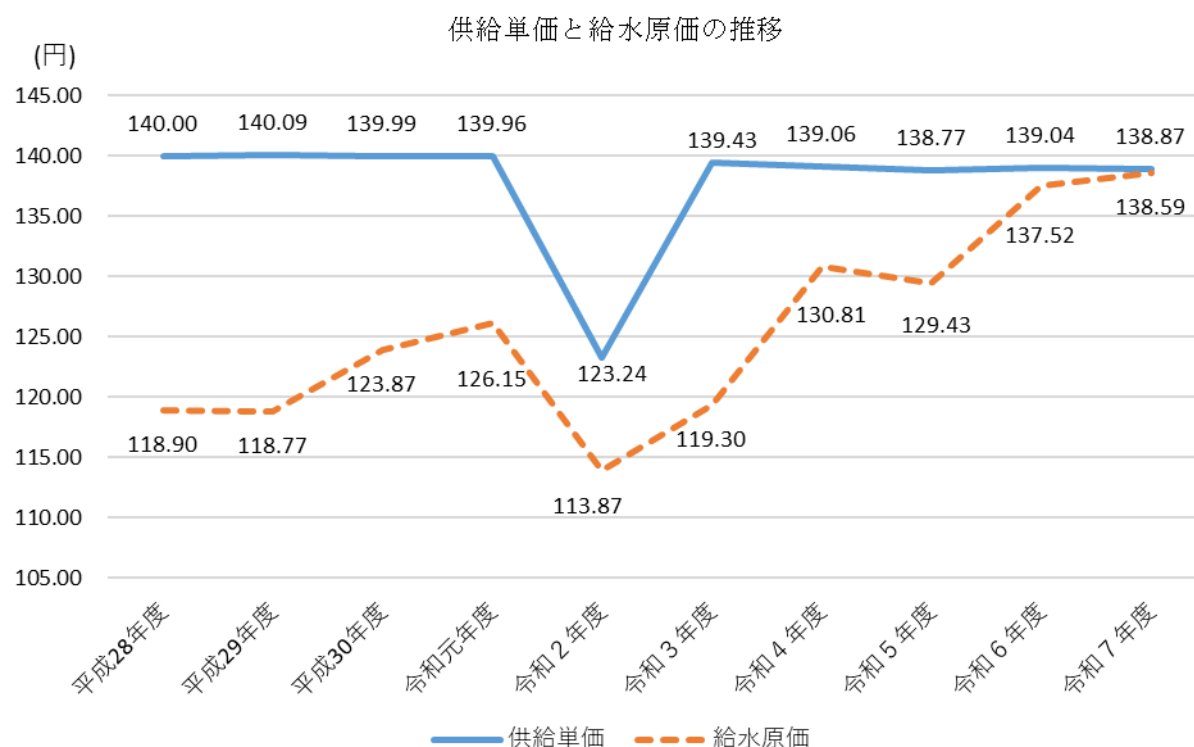
(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	11.1	10.2	9.7
動 力 費	5.9	7.1	7.3
修 繕 費	3.6	4.1	3.9
委 託 料	21.0	24.1	23.9
減 価 償 却 費	59.7	60.0	61.7
資 産 減 耗 費	1.6	3.2	1.1
企 業 債 利 息	4.2	3.7	3.7

前年度に比べ、人件費は 0.5 ポイント、修繕費と委託料は 0.2 ポイント、資産減耗費は 2.1 ポイント、それぞれ減少したが、動力費は 0.2 ポイント、減価償却費は 1.7 ポイント、それぞれ増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
供給単価 (1 m ³ 当たり) ①	138.77 円	139.04 円	138.87 円
給水原価 (1 m ³ 当たり) ②	129.43 円	137.52 円	138.59 円
差 引 ①－②	9.34 円	1.52 円	0.28 円
料金回収率 ①／②	107.2%	101.1%	100.2%



(注) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 4 箇月分の基本料の免除を行っている。

前年度に比べ、供給単価は 0.17 円低く、給水原価は 1.07 円高くなっており、料金回収率は、0.9 ポイント下降し、100.2%となっている。これは、営業費用は微減 (0.2%) であったものの、有収水量の減少 (1.0%) が上回ったことより給水原価が上昇し、供給単価との差がわずかに 0.28 円となったことによるものである。

4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目			令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産		22,940,261	23,070,551	23,363,855	293,304	1.3
	流 動 資 産		4,360,325	4,442,633	4,317,460	△ 125,173	△ 2.8
	合 計		27,300,586	27,513,184	27,681,315	168,131	0.6
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	企 業 債	5,104,973	5,067,994	5,085,801	17,807	0.4
		引当金	581,668	592,935	592,935	0	0.0
		計	5,686,641	5,660,929	5,678,736	17,807	0.3
	流 動 負 債	企 業 債	537,902	533,379	529,593	△ 3,786	△ 0.7
		未払金	300,702	521,309	635,183	113,874	21.8
		前受金	65,976	8,783	24,732	15,949	181.6
		預り金	167,981	167,056	209,913	42,857	25.7
		引当金	20,168	21,207	21,601	394	1.9
		計	1,092,729	1,251,734	1,421,022	169,288	13.5
	繰 延 収 益		6,239,633	6,195,252	6,092,854	△ 102,398	△ 1.7
	計		13,019,003	13,107,915	13,192,612	84,697	0.6
	資 本	資 本 金	11,745,273	11,945,273	12,145,273	200,000	1.7
		資本剰余金	1,067,784	1,067,784	1,067,784	0	0.0
		利益剰余金	1,468,526	1,392,212	1,275,646	△ 116,566	△ 8.4
		計	14,281,583	14,405,269	14,488,703	83,434	0.6
	合 計		27,300,586	27,513,184	27,681,315	168,131	0.6

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和6年度決算の対比

(1) 資 産

資産の合計額は、27,681,315 千円で、内訳は、固定資産 23,363,855 千円および流動資産 4,317,460 千円である。前年度に比べ、固定資産は 293,304 千円(1.3%)増加、流動資産は 125,173 千円(2.8%)減少し、合計は 168,131 千円(0.6%)増加している。

固定資産の増加は、減価償却費が増加したものの、大藪浄水場自家発電機棟築造工事および自家発電設備改修工事等の完成に伴い、建物、機械および装置が増加したほか、送水管など完成に複数年要する資産に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に建設改良費の支出額が増えたことにより現金預金が減少したほか、前年度にあった退職手当の他会計負担金の繰入分がないこと、前払消費税還付金が前

年度に比べ減少することなど未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、13,192,612 千円で、内訳は、固定負債 5,678,736 千円、流動負債 1,421,022 千円および繰延収益 6,092,854 千円である。前年度に比べ、固定負債は 17,807 千円(0.3%)増加し、流動負債は 169,288 千円(13.5%)増加し、繰延収益は 102,398 千円(1.7%)減少し、合計は 84,697 千円(0.6%)増加している。固定負債の増加は、当年度完成した工事に伴う企業債の新規借入額が次年度の償還予定額を上回ったことに伴う企業債残高の増加によるもの、流動負債の増加は、支払いが次年度となる年度末完成の工事等到大藪浄水場自家発電設備関連工事や送水管更新工事など大型工事等を含んでいることから未払金が増加したほか、繰越工事の契約保証金預り金などが増加したことによるもの、繰延収益の減少は、工事負担金その他の長期前受金の増加額を長期前受金戻入に係る収益化額が上回ったことによるものである。

資本の合計額は、14,488,703 千円で、内訳は、資本金 12,145,273 千円、資本剰余金 1,067,784 千円および利益剰余金 1,275,646 千円である。前年度に比べ、資本金は 200,000 千円(1.7%)増加し、利益剰余金は 116,566 千円(8.4%)減少し、合計は 83,434 千円(0.6%)増加している。資本金の増加は、減債積立金の取崩しに伴う利益剰余金からの組入れによるもの、利益剰余金の減少は、当年度純利益が減少し、減債積立金の取崩し額を下回ったことによるものである。

5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,296,742	1,037,624	△ 259,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,118	△ 1,145,791	△ 208,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,501	14,021	55,522
資 金 増 加 額	318,123	△ 94,146	△ 412,269
資 金 期 首 残 高	3,731,085	4,049,208	318,123
資 金 期 末 残 高	4,049,208	3,955,062	△ 94,146

資金の状況は、業務活動で 1,037,624 千円を獲得、投資活動で 1,145,791 千円を消費、財務活動で 14,021 千円を獲得した結果、94,146 千円の資金減となり、当年度末残高が 3,955,062 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に前年度の未払金が多かったことや前年度に生じていた前払金の減額がなかったことにより、259,118 千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に建設改良費の増加により、208,673 千円の減少となっている。

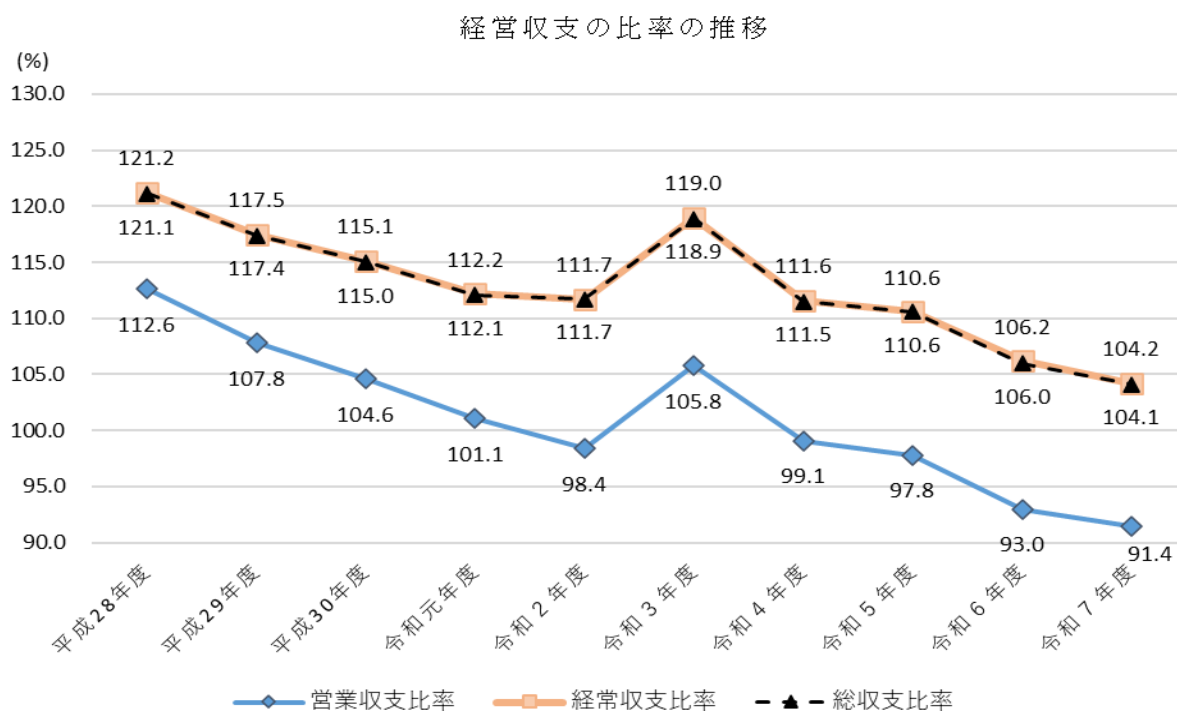
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、企業債による収入が増加したことにより、55,522 千円の増加となっている。

6 経営分析

経営収支の比率の推移は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていれば欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
営 業 収 支 比 率	97.8	93.0	91.4
経 常 収 支 比 率	110.6	106.2	104.2
総 収 支 比 率	110.6	106.0	104.1



(注) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 4 箇月分の基本料の免除を行っている。

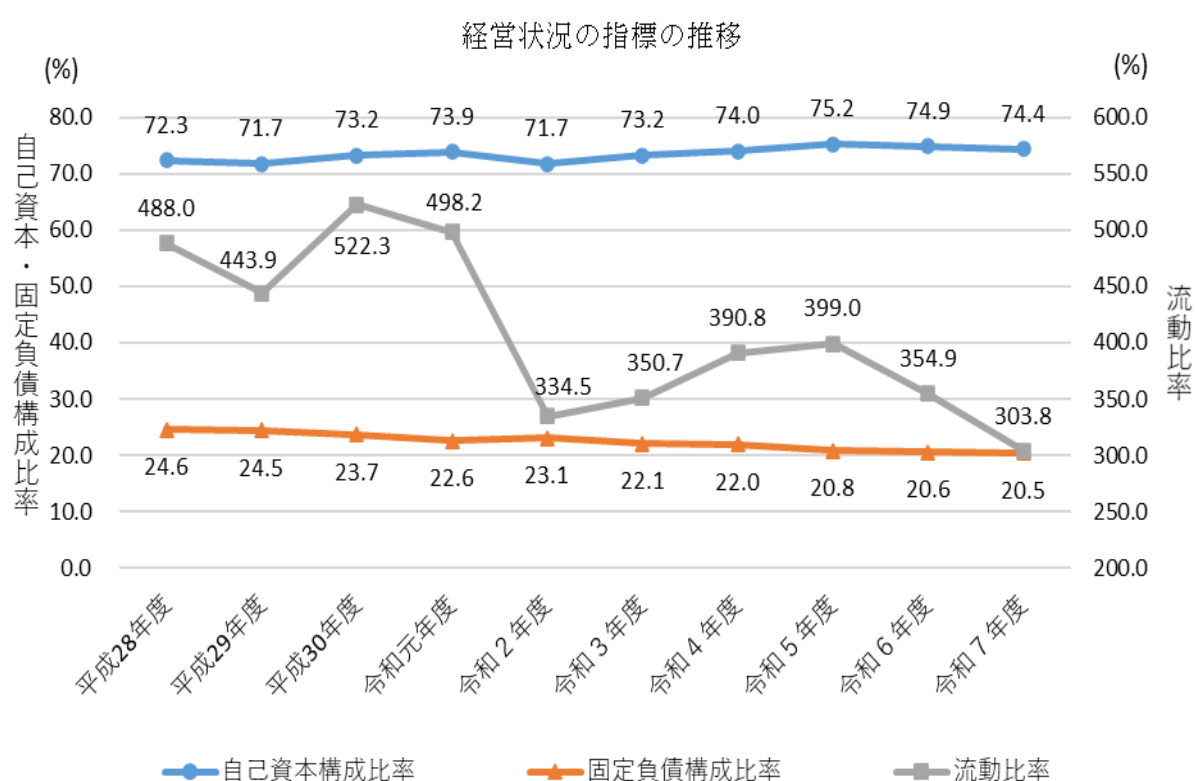
経常収支比率は 104.2%、総収支比率は 104.1%で、いずれも 100%を上回っているが、前年度に比べ、経常収支比率は 2.0 ポイント、総収支比率は 1.9 ポイント悪化している。

営業収支比率は、91.4%で、100%を下回り営業損失が生じており、前年度に比べ、1.6 ポイント悪化している。これは、営業費用が減少(0.2%)したものの、営業収益の減少(1.9%)が上回ったものであり、前年度同様、営業収支比率の悪化が続いている。

経営状況を示す指標のうち、主なものは、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自己資本構成比率	75.2	74.9	74.4
固定負債構成比率	20.8	20.6	20.5
流動比率	399.0	354.9	303.8
酸性試験比率	375.5	352.6	301.5
現金比率	341.4	323.5	278.3
総資本利益率	0.8	0.5	0.3
企業債償還元金対減価償却費比率	47.0	51.8	50.5



(注) 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の経済対策として 4 箇月分の基本料の免除を行っている。

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、74.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。これは、資本金が増加したものの剰余金および繰延収益が減少したため自己資本が減少(0.1%)し、負債・資本合計が増加(0.6%)したことにより、比率が悪化したものである。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好で

ある。当年度は、20.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは、企業債の増加により固定負債が増加(0.3%)したものの、負債・資本合計の増加(0.6%)が上回ったことにより、比率が良化したものである。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、303.8%で、前年度に比べ51.1ポイント低くなっている。これは、流動資産が減少(2.8%)し、未払金や預り金等の増加により流動負債が増加(13.5%)したことによるものである。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

当座資産(現金預金および未収金)と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、301.5%で、前年度に比べ51.1ポイント低くなっている。これは、現金預金や未収金の減少により当座資産が減少(2.9%)し、未払金や預り金等の増加により流動負債が増加(13.5%)したことによるものである。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、278.3%で、前年度に比べ45.2ポイント低くなっている。これは、現金預金が減少(2.3%)し、未払金や預り金等の増加により流動負債が増加(13.5%)したことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、0.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは、主に営業収益の減少により経常利益が減少(32.8%)したことによるものである。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、割合が低いほど良好である。当年度は、50.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。これは、当年度の企業債償還元金が減少(0.8%)し、減価償却費が増加(1.7%)したことによるものである。

企業債の状況等は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和7年度	5,601,373	547,400	533,379	5,615,394
令和6年度	5,642,875	496,400	537,902	5,601,373
増 減 額	△ 41,502	51,000	△ 4,523	14,021

当年度中の新たな企業債の借入は、547,400千円で、当年度中に533,379千円を償還して、当年度末残高は、5,615,394千円となり、前年度に比べ14,021千円増加している。

7 むすび

本市水道事業(以下「水道事業」という。)は、「安心・安全な水を届け 暮らしを守る 彦根の水道」の基本理念の下、「彦根市水道事業ビジョン(改訂版)」(以下「水道事業ビジョン」という。)および「彦根市水道事業第3期中期経営計画(経営戦略)(改訂版)」(以下「第3期計画」という。)に基づき、「安心・安全な水の供給」「災害に強い水道の構築」「持続可能な水道経営」を基本方針として、水道インフラ整備その他の各種施策が実施される。

水道事業は、昭和35年の給水開始以降60年以上を経過し、管路その他の水道施設の老朽化が進行しており、計画的な更新が必要である。第3期計画では、令和2年度以降40年間の更新事業量・費用(更新需要)を約756億円と推計し、将来の更新費用を賄うために必要な資金や人員を確保した上で、整備量を平準化することとされている。当年度は、大藪浄水場自家発電設備改修工事や大藪浄水場自家発電機棟築造工事が完了したほか、東沼波水源地に深井戸を更新する事業が始められ、管路の更新も配水管布設替工事に加え送水管布設替工事を積極的に進められた。管路更新率は、下水道関連事業の縮小に伴う配水管布設替工事の見送り等もあり、第3期計画の目標値を0.01ポイント下回って0.34%にとどまったものの、管路経年化率は14.97%、管路耐震化率は21.91%で、いずれも第3期計画における目標を達成している。

決算においては、水道事業の経営の根幹である給水収益については、一般住宅、集合住宅および工場等の給水量が減少したことから、前年度に比べ1.1%減少した。営業費用については0.2%減少したものの、営業収支比率は91.4%、総収支比率は104.1%で、前年度より悪化した。料金回収率も低下して100.2%と、第3期計画における想定より早く悪化している。本市の給水人口が第3期計画の想定を上回る勢いで減少し、物価が上昇している中、給水収益と管理コストとの関係は今後一層厳しさを増すことが懸念され、経営状況は決して楽観視できず、必要な対応を要する局面にある。

第3期計画が令和8年度までの計画であることから、令和7年度から令和8年度にかけて次期の計画を策定されているところである。人口減少、景気動向等を踏まえた経営状況、管路その他の施設の状況、災害対策の緊急度等、総合的な見地で水道事業の在り方を検討し、持続可能で健全な水道事業経営に向けた取組を強化していただきたい。あわせて、内部統制体制の強化を図り、市民から信頼される水道事業となることを望むものである。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後特に取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 漏水量増加の原因の究明について

当年度の有収率は、84.1%で、前年度から低下して第3期計画の当年度目標値90.4%を6.3ポイント下回り、第3期計画の最終年度である令和8年度目標値90.7%とは6.6ポイントもの大きな差がある。漏水調査を行い、修繕を実施しているものの、漏水量は、前年度比276,224 m³(16.4%)の大幅な増加により配水量の13.4%を占めており、地中に浸透する漏水の増加のほか、計測機器の不具合等漏水以外の原因も懸念されている。

漏水は、投下費用および労力が無駄になるほか、道路陥没、家屋浸水等の二次的被害を引き起こし、水質事故または断水により市民生活に多大な影響を及ぼすことがある。県内の水道事業体で衛星ＡＩによる漏水調査の検討が始まっていることから、積極的に取り組み、早期に漏水量増加の原因を究明していただきたい。

(2) 自然災害、水道事故等への対応力の強化について

全国的に老朽化した水道管の破裂等の事故が発生しているが、自然災害や水道事故により管路の破損等の事態が発生した場合、大規模な断水が長期間に及ぶことから、迅速かつ確実な応急給水、応急復旧等の活動が求められる。

災害時応援協定を締結している民間企業等と協力した活動等、彦根市災害時受援計画に基づく受援体制の実効性の確認などの備え、滋賀県水道協会を中心とした県内の水道事業体との相互の応援体制の構築により、自然災害、水道事故等の発生時における対応力の強化に努めていただきたい。

(3) 健全で安定的な経営に向けた水道料金の改定の検討について

水道事業では、事務の効率化、職員の働き方改革等に取り組み、事務的経費の削減に努められているが、今後、修繕費、委託料、動力費および薬品費等に対する物価高騰の影響がより顕著になることに加え、施設の更新により減価償却費が年々上昇することや金利の上昇により支払利息が大きく増加することが見込まれる。また、建設業における働き方改革の推進や人材不足などにより、工事請負費や工期に影響が及ぶと考えられる。こうした中においては、水道施設の更新に必要な資金の確保および経営状況の改善に向けて、更なる経費削減の取組だけでなく、現金収入として安定的な給水収益の確保が求められる。

第３期経営計画の次期計画策定においては、令和９年度以降の料金改定が検討課題とされている。水道事業の健全で安定的な運営に向け、近隣市町の料金水準や社会経済情勢を踏まえ、現在の財政状況及び将来の経営見通しの下での適切な料金水準について、下水道使用料との整合も含めて十分に検討いただきたい。その際には、市民に対する丁寧な情報提供と説明に努め理解を得ながら、将来にわたり市民に安全・安心な水道サービスを提供できる持続可能な経営基盤の確立を図っていただきたい。

(4) 次代を担う人材の確保と育成の強化について

全国的に水道技術者が不足し、確保が困難な状況があるが、管路の更新の停滞や水道事故等への対応力の低下が生じないよう、教育機関等への働きかけを積極的に行うほか、インターンシップの受入れや各種見学会の開催など、水道事業の魅力を発信する取組を推進し、将来を見据えて若い年代の職員の採用に向けた努力を継続していただきたい。

また、熟練職員の知識や経験を継承するため、中核人材の育成に向けた実地研修や技術マニュアルの整備・更新を進めるとともに、資格取得や専門研修への積極的な参加を促進し、長期的な視点で技術力の維持・向上および次代への継承に取り組んでいただきたい。

彦根市下水道事業会計

1 業務実績

人口普及率、水洗化率、有収率等は、次の表のとおりである。

区 分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
処理区域内人口 (A)	人	98,389	99,184	100,146
水洗化人口 (B)	人	89,453	90,857	91,683
行政区域内人口 (C)	人	110,842	110,508	110,103
人口普及率(A)/(C)×100 (D)	%	88.8	89.8	91.0
水洗化率 (B)/(A)×100 (E)	%	90.9	91.6	91.5
処理区域内世帯数 (F)	世帯	45,312	46,413	47,473
有収水量 (G)	m ³	10,093,119	9,868,168	9,864,556
排水量(不明水を含む。) (H)	m ³	11,736,722	11,985,547	11,827,461
有収率 (G)/(H)×100 (I)	%	86.0	82.3	83.4

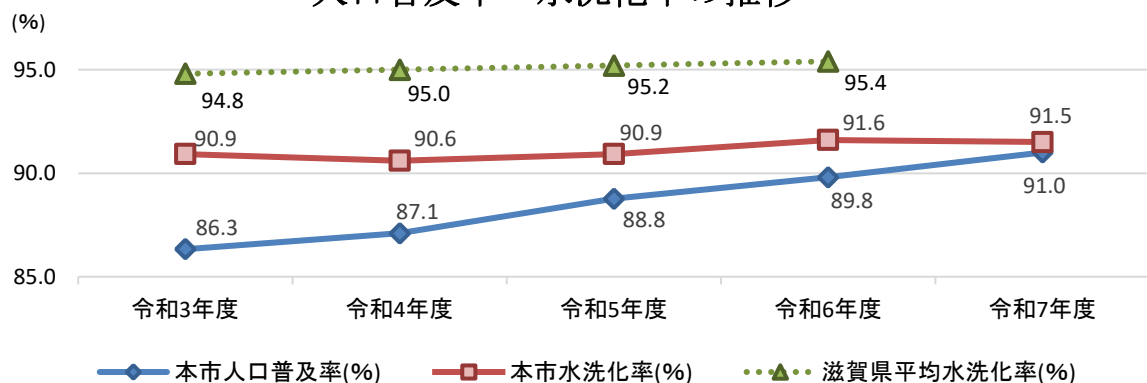
当年度の処理区域内人口は 100,146 人、水洗化人口は 91,683 人であり、前年度に比べ処理区域内人口は 962 人(1.0%)増加し、水洗化人口は 826 人(0.9%)増加したことにより、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す人口普及率は、91.0%と、前年度に比べて 1.2 ポイント高くなっている。

処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は、91.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント低くなっている。

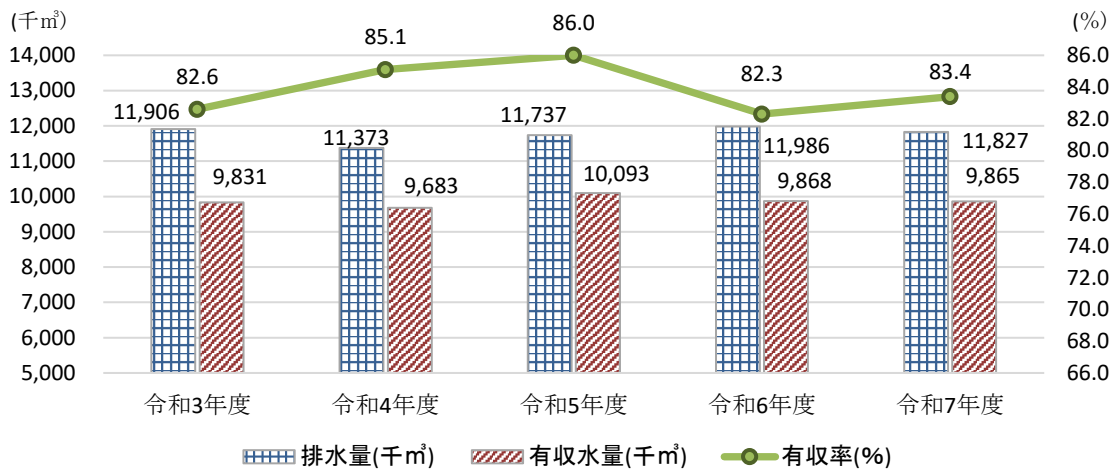
処理区域内世帯数は、47,473 世帯で、前年度に比べて 1,060 世帯(2.3%)増加している。

有収水量は、9,864,556 m³であり、前年度に比べて微減したが、概ね同程度である。排水量に対する有収水量の割合を示す有収率は、83.4%であり、前年度に比べて 1.1 ポイント高くなっている。

人口普及率・水洗化率の推移



排水量・有収水量・有収率の推移



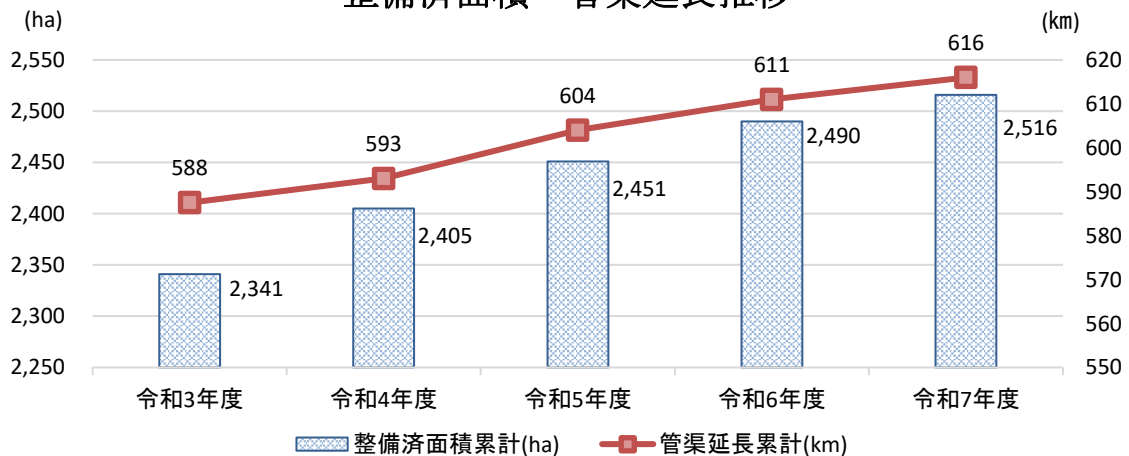
汚水整備面積等は、次の表のとおりである。

事 項		単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
計画処理 面 積	全体	ha	3,567.8	3,567.8	3,571.7
	都市計画決定	ha	2,518.8	2,518.8	2,518.8
	事業計画	ha	2,951.3	2,951.3	3,296.7
汚 水	整備面積	ha	2,451.1	2,489.8	2,515.6
	管渠延長	km	604.0	610.6	615.5
	供用開始面積	ha	2,451.1	2,489.8	2,515.6

汚水整備面積は、事業計画面積の 3,296.7 h a に対し、令和 7 年度末現在で 2,515.6 h a となり、前年度に比べて 25.8 h a (1.0%) 増加している。

汚水管渠延長は、615.5 k m で、前年度に比べて 4.9 k m (0.8%) 増加している。

整備済面積・管渠延長推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

収益的収入

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
下水道事業収益	4,251,522	4,247,523	△ 3,999	99.9
営業収益	1,725,177	1,715,731	△ 9,446	99.5
営業外収益	2,526,345	2,531,546	5,201	100.2
特別利益	0	246	246	—

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
下水道事業費用	3,684,267	3,647,637	0	36,630	99.0
営業費用	3,324,439	3,290,799	0	33,640	99.0
営業外費用	354,445	354,445	0	0	100.0
特別損失	4,383	2,393	0	1,990	54.6
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額 4,251,522 千円に対して、決算額 4,247,523 千円(うち仮受消費税および地方消費税 151,896 千円)となり、収入率は、99.9%である。

収益的支出は、予算額 3,684,267 千円に対して、決算額 3,647,637 千円(うち仮払消費税および地方消費税 85,559 千円)となり、執行率は、99.0%である。なお、不用額は、36,630 千円で、主なものは、営業費用の委託料等である。

収益的収入から収益的支出を差し引いた税込当期純利益は、599,886 千円である。

(2) 資本的収入および支出

予算額および決算額は、次の表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資本的収入	2,501,774	2,140,012	△ 361,762	85.5
企業債	1,584,900	1,367,000	△ 217,900	86.3
他会計出資金	386,451	386,211	△ 240	99.9
分担金および負担金	65,487	41,238	△ 24,249	63.0
工事負担金	25,069	25,488	419	101.7
国庫補助金	432,700	315,600	△ 117,100	72.9
県費補助金	6,467	4,475	△ 1,992	69.2
返還金	700	0	△ 700	0.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含み、企業債、国庫補助金および県費補助金の予算額には繰越額を含む。

資本的支出

(単位：千円・％)

科目 \ 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資本的支出	4,600,660	4,219,165	355,008	26,487	91.7
建設改良費	1,650,517	1,269,722	355,008	25,787	76.9
融資預託金	700	0	0	700	0.0
企業債償還金	2,949,443	2,949,443	0	0	100.0

(注) 金額には消費税および地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 2,501,774 千円に対して決算額 2,140,012 千円(うち仮受消費税および地方消費税 2,317 千円)となり、収入率は、85.5%で、予算額に比べ 361,762 千円減少している。

資本的収入における他会計出資金は、市の一般会計からの出資である。分担金および負担金の内訳は、受益者分担金 14,119 千円、受益者負担金 27,119 千円である。

資本的支出は、予算額 4,600,660 千円に対して決算額 4,219,165 千円(うち仮払消費税および地方消費税 100,821 千円)となり、執行率は、91.7%である。なお、翌年度への繰越額は 355,008 千円、不用額は 26,487 千円となっている。

翌年度への繰越事業は、管渠築造工事および水道事業への補償であり、主なものは、R7 公共下水道野田山町ほか管渠築造工事等の工事請負費である。

なお、決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,079,153 千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 68,625 千円、減債積立金取崩

額 640,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 393,804 千円、当年度分損益勘定留保資金 976,724 千円で補填されている。

3 経営状況

経営収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
営業 収 益	下水道使用料	1,502,282	1,511,607	1,518,706	7,099	0.5
	雨水処理負担金	38,307	34,012	43,736	9,724	28.6
	そ の 他	22,520	19,695	1,418	△18,277	△92.8
	計	1,563,109	1,565,314	1,563,860	△1,454	△0.1
営業 費 用	人 件 費	88,686	79,097	96,395	17,298	21.9
	修 繕 費	10,000	9,908	7,618	△2,290	△23.1
	委 託 料	130,632	138,062	158,987	20,925	15.2
	負 担 金	7,614	7,395	7,659	264	3.6
	流域下水道維持管理負担金	661,128	674,965	670,060	△4,905	△0.7
	減 価 償 却 費	2,167,902	2,202,676	2,232,076	29,400	1.3
	資 産 減 耗 費	21,685	7,115	21,570	14,455	203.2
	そ の 他	12,855	14,357	11,107	△3,250	△22.6
	計	3,100,502	3,133,575	3,205,472	71,897	2.3
営 業 利 益		△1,537,393	△1,568,261	△1,641,612	△73,351	△4.7
営業 外 収 益	受取利息および配当金	0	0	3	3	皆増
	他 会 計 補 助 金	1,852,585	1,822,663	1,753,194	△69,469	△3.8
	補 助 金	915	1,127	1,124	△3	△0.3
	長期前受金戻入	750,995	761,708	777,154	15,446	2.0
	そ の 他	969	62	66	4	6.5
	計	2,605,464	2,585,560	2,531,541	△54,019	△2.1
営業 外 費 用	企 業 債 利 息	399,536	367,988	350,877	△17,111	△4.6
	雑 支 出	4,459	5,333	5,863	530	9.9
	計	403,995	373,321	356,740	△16,581	△4.4
経 常 利 益		664,076	643,978	533,189	△110,789	△17.2
特 別 利 益		1,253	1,251	227	△1,024	△81.9
特 別 損 失		4,898	4,665	2,155	△2,510	△53.8
純 利 益		660,431	640,564	531,261	△109,303	△17.1

(注)増減額および増減率は、当年度決算と令和 6 年度決算の対比

下水道事業の費用の比率は、次の表のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人 件 費	2.5	2.3	2.7
修 繕 費	0.3	0.3	0.2
委 託 料	3.7	3.9	4.5
流域下水道維持管理負担金	18.8	19.2	18.8
支 払 利 息	11.4	10.5	9.8
減 価 償 却 費	61.8	62.7	62.6
資 産 減 耗 費	0.6	0.2	0.6
そ の 他	0.9	0.9	0.8
合 計	100.0	100.0	100.0

営業収益は、1,563,860 千円で、前年度に比べ 1,454 千円(0.1%)減少している。下水道使用料が水洗化人口の増加等により 7,099 千円(0.5%)の増加、市の一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 9,724 千円(28.6%)の増加、その他の収益が 18,277 千円(92.8%)の減少となっている。

営業費用は、3,205,472 千円で、前年度に比べ 71,897 千円(2.3%)増加している。人件費が 17,298 千円(21.9%)の増加、資産減耗費が 14,455 千円(203.2%)の増加となっている。

これらの結果、1,641,612 千円の営業損失となっている。

営業外収益は、2,531,541 千円で、前年度に比べ 54,019 千円(2.1%)減少している。これは、長期前受金戻入が 15,446 千円(2.0%)増加したものの、市の一般会計からの繰入金である他会計補助金が 69,469 千円(3.8%)減少したことによるものである。

営業外費用は、356,740 千円で、前年度に比べ 16,581 千円(4.4%)減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

これらの結果、経常利益は、前年度に比べ 110,789 千円(17.2%)減少して、533,189 千円となっている。

特別利益は、過年度損益修正益(過年度分の下水道使用料増額調定)に係るものであり、227 千円で、前年度に比べ 1,024 千円(81.9%)減少している。

特別損失は、過年度損益修正損(過年度分の下水道使用料減額調定)に係るものであり、2,155 千円で、前年度に比べ 2,510 千円(53.8%)減少している。

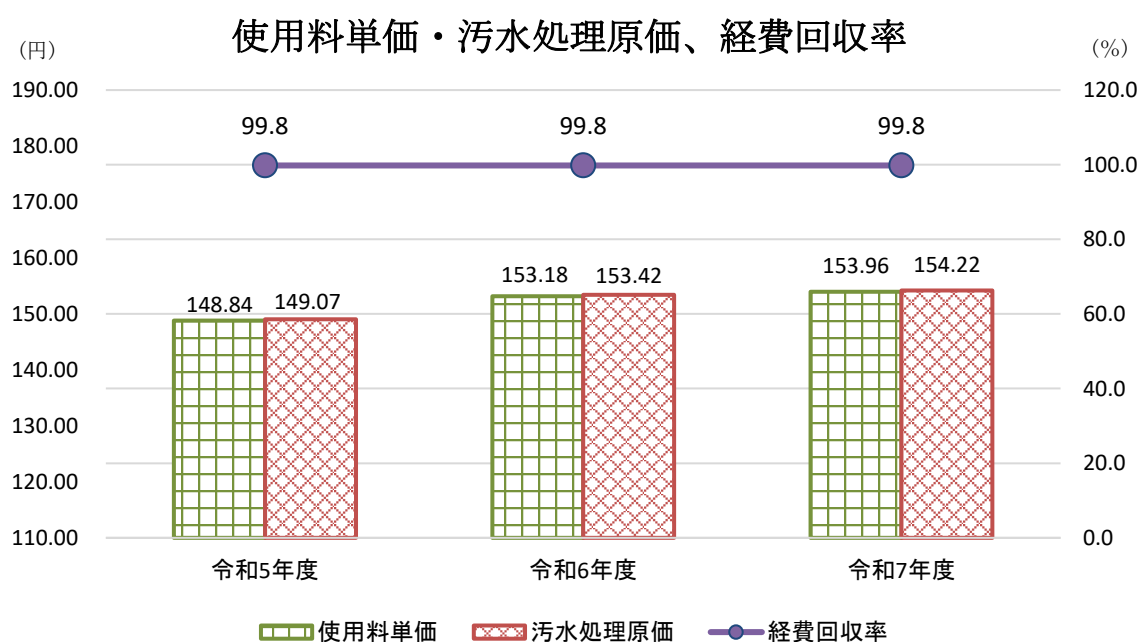
以上の結果、当年度の純利益は、前年度に比べ 109,303 千円(17.1%)減少し、531,261 千円となっている。

使用料単価および汚水処理原価の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
使用料単価 (円／m ³) (A)	148.84	153.18	153.96
汚水処理原価(円／m ³) (B)	149.07	153.42	154.22
差 引 (円)(A)－(B)	△ 0.23	△ 0.24	△ 0.26
経費回収率 (%) (A)／(B)	99.8	99.8	99.8

使用料単価は、153.96 円で、前年度より 0.78 円(0.5%)増加し、汚水処理原価は、154.22 円で、前年度より 0.80 円(0.5%)増加している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価に対し 0.26 円不足しており、汚水処理経費を下水道使用料で回収している割合を示す経費回収率は、前年度と同率の 99.8%である。



4 財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目				令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率	
資 産	固定資産			65,560,157	64,724,561	63,656,488	△1,068,073	△1.7	
	流動資産			2,141,247	1,834,459	1,957,646	123,187	6.7	
	合 計			67,701,404	66,559,020	65,614,134	△944,886	△1.4	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	企業債	28,742,338	27,418,995	25,899,967	△1,519,028	△5.5	
			引当金	124,771	108,836	122,082	13,246	12.2	
			計	28,867,109	27,527,831	26,022,049	△1,505,782	△5.5	
		流 動 負 債	企業債	3,063,151	2,949,443	2,886,028	△63,415	△2.2	
			未払金	896,415	469,054	576,451	107,397	22.9	
			引当金	12,797	14,126	14,877	751	5.3	
			預り金	9,111	9,752	14,228	4,476	45.9	
			計	3,981,474	3,442,375	3,491,584	49,209	1.4	
		繰延収益			23,325,739	23,027,182	22,621,397	△405,785	△1.8
		計			56,174,322	53,997,388	52,135,030	△1,862,358	△3.4
	資 本	資 本 金			10,832,658	11,886,644	12,912,856	1,026,212	8.6
		資本剰余金			28,136	28,136	28,136	0	0.0
		利益剰余金			666,288	646,852	538,112	△108,740	△16.8
		計			11,527,082	12,561,632	13,479,104	917,472	7.3
	合 計			67,701,404	66,559,020	65,614,134	△944,886	△1.4	

(注) 増減額および増減率は、当年度決算と令和 6 年度決算の対比

(1) 資産

資産の合計額は、65,614,134 千円である。前年度に比べ、固定資産は 1,068,073 千円(1.7%)の減少、流動資産は 123,187 千円(6.7%)の増加、合計は 944,886 千円(1.4%)の減少となっている。

固定資産の減少は、減価償却が進み、管渠築造等による資産の増加を上回ったことによるものである。

流動資産の増加は、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債および資本

負債の合計額は、52,135,030 千円である。前年度に比べて、固定負債は 1,505,782 千円(5.5%)の減少、流動負債は 49,209 千円(1.4%)の増加、繰延収益は 405,785 千円(1.8%)の減少、合計は 1,862,358 千円(3.4%)の減少となっている。

固定負債の減少は、企業債の当年度新規借入額が翌年度償還予定額を下回ったこと

によるものである。

流動負債の増加は、未払金が増加したこと等によるものである。

繰延収益の減少は、当年度の国庫補助金等の収入額が当年度の長期前受金収益化の額を下回ったこと等によるものである。

資本の合計額は、13,479,104 千円である。前年度に比べ、資本金は 1,026,212 千円 (8.6%) の増加、利益剰余金は 108,740 千円 (16.8%) の減少、合計は 917,472 千円 (7.3%) の増加となっている。

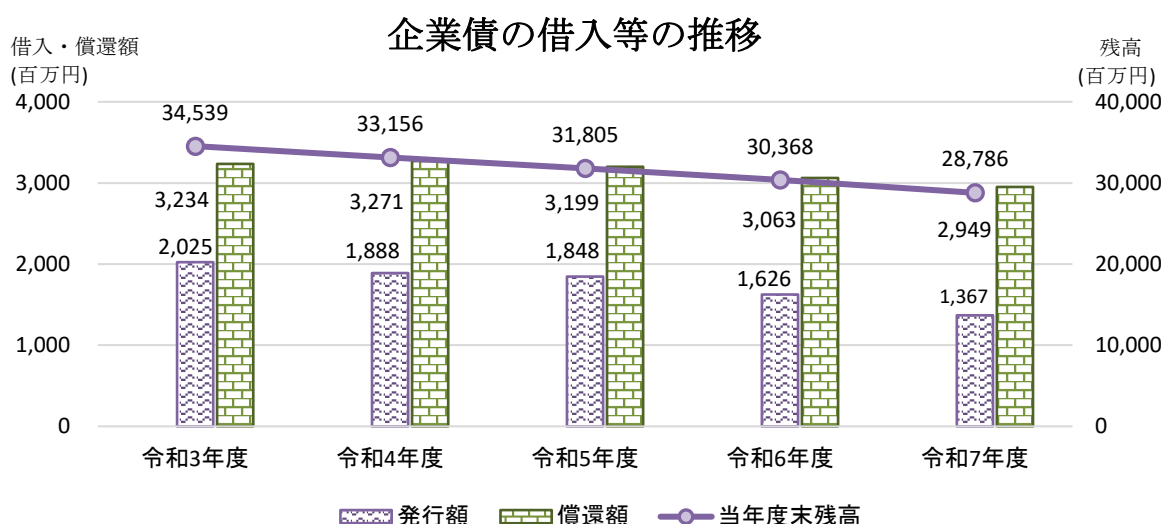
資本金の増加は、市の一般会計からの出資である他会計出資金および減債積立金の取崩額を組み入れたことによるものである。

企業債の状況は、次の表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
前年度末残高	35,748	34,539	33,156	31,805	30,368
発 行 額	2,025	1,888	1,848	1,626	1,367
償 還 額	3,234	3,271	3,199	3,063	2,949
当年度末残高	34,539	33,156	31,805	30,368	28,786

企業債の当年度末の残高は、28,785,995 千円で、前年度末に比べ、1,582,443 千円 (5.2%) の減少となっている。



5 資金状況

資金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,740	2,139,372	498,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,045	△ 814,203	96,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,043,065	△ 1,196,231	△ 153,166
資 金 増 加 額	△ 313,370	128,938	442,308
資 金 期 首 残 高	1,684,128	1,370,758	△ 313,370
資 金 期 末 残 高	1,370,758	1,499,696	128,938

(注)増減額は、当年度決算と令和 6 年度決算の対比

資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 2,139,372 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△814,203 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,196,231 千円、当年度末残高が 1,499,696 千円となり、前年度に比べ 128,938 千円の資金増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に未払金の増加により 498,632 千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に固定資産の取得および建設改良事業等の実施による支出額の減少により 96,842 千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入の減少が企業債の償還額の減少を上回ったことにより 153,166 千円の減少となっている。

6 経営分析

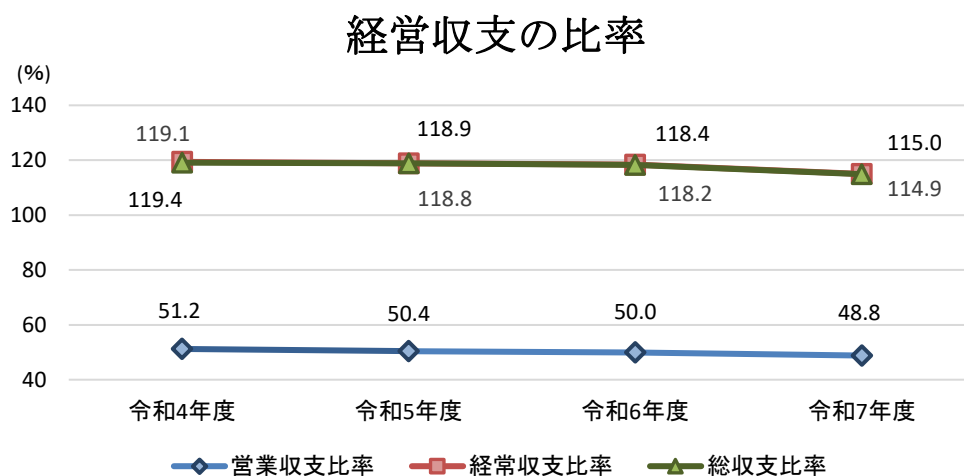
経営収支の比率は、次の表のとおりである。これらの比率は、損益計算書の収益と費用を比較したものであり、比率が 100%を下回っていると欠損が生じていることになる。

(単位：%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
営 業 収 支 比 率	50.4	50.0	48.8
経 常 収 支 比 率	118.9	118.4	115.0
総 収 支 比 率	118.8	118.2	114.9

営業収支比率は、48.8%と、前年度に引き続き損失計上となったが、経常収支比率は 115.0%、総収支比率は 114.9%と、いずれも 100%を上回っている。これは、市の一般

会計からの繰入金を他会計補助金として営業外収益に収入したことによるものである。



経常収支の比率のほか、経営状況を示す指標のうち主なものは、次の表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	51.5	53.5	55.0
固 定 負 債 構 成 比 率	42.6	41.4	39.7
流 動 比 率	53.8	53.3	56.1
酸 性 試 験 比 率	53.8	53.3	56.1
現 金 比 率	42.3	39.8	43.0
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	0.8
企業債償還元金対減価償却費比率	147.6	139.1	132.1

(1) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合を示し、この比率が高いほど経営の安全性が高い。当年度は、55.0%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは、資本金等の増加(1.4%)に加え、負債・資本合計が減少(1.4%)したことによるものであるが、依然として、高い数値とはいえない。

(2) 固定負債構成比率

企業の長期的支払能力または長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。当年度は、39.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。これは、企業債の減少により、固定負債の減少(5.5%)が負債・資本合計の減少(1.4%)を上回ったことによるものであるが、依然として、低い数値とはいえない。

(3) 流動比率

企業の短期債務(流動負債)に対応する現金預金等の流動資産の支払能力を示すもので、この比率が高いほど返済能力があり、理想比率は、200%以上である。当年度は、56.1%で、前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。これは、流動資産の増加(6.7%)が流動負債の増加(1.4%)を上回ったことによるものであるが、依然として、低い数値となっている。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動負債と当座資産(現金預金および未収金)との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、100%以上である。当年度は、56.1%で前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。これは、流動比率と同様の理由によるものであり、依然として、低い数値となっている。

(5) 現金比率

現金預金と流動負債との対比による短期的な支払能力を示すもので、理想比率は、20%以上である。当年度は、43.0%で前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。これは、現金預金の増加(9.4%)が流動負債の増加(1.4%)を上回ったことによるものである。

(6) 総資本利益率

企業の収益性を総合的に判断する指標で、投下された資本が年間にどれだけの利益を上げたかを表しており、この比率が高いほど良好である。当年度は、0.8%で前年度に比べ0.2ポイント低くなったものの、概ね前年度と同程度の水準である。

(7) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、この割合が低いほど良好である。この比率が100%を超えると、超過額だけ資金不足となり、不足分を補填する財源手当が必要な状態である。当年度は、132.1%で前年度に比べ7.0ポイント低くなっている。これは、減価償却費が増加(1.3%)した一方で、建設改良のための企業債償還元金が減少(3.7%)したことによるものである。

これらの指標については、良化が認められるものの、経営状況は良好とはいえないことから、引き続き、効率的な事業運営および経営基盤の安定に努める必要がある。

7 むすび

当年度は、彦根市公共下水道事業・第6期経営計画(以下「第6期経営計画」という。)に基づき、野田山町および高宮町を中心とした未普及整備地域の解消に取り組まれ、管渠延長4.9kmが整備されたほか、雨水渠整備による浸水対策や、ストックマネジメント計画に基づくマンホール蓋等の更新が実施された。また、令和8年度から令和17年度を計画期間とする彦根市公共下水道事業・第7期経営計画(以下「第7期経営計

画」という。)を策定された。

一方、経営面では、営業収支は人件費、資産減耗費の増加により前年度比 73,351 千円(4.7%)損失額が増え、16 億円を超える赤字となったものの、長期前受金戻入の増加および企業債利息の減少により、経常収支比率は 115.0%となり、営業外収支の黒字により全体の収支均衡は維持されている。

今後、大量の公共下水道施設の更新時期を迎え、人口減少に伴う有収水量の減少が見込まれる。下水道資産の最大限の活用、下水道事業の運営のための人材の育成および内部統制によるリスク管理を進めるとともに、近隣市町との広域化・共同化についても積極的に検討し、より一層の安定した経営の実現に向けて取り組んでいただきたい。

当年度の決算の状況等を踏まえ、今後特に取り組んでいただきたい主な項目は、以下のとおりである。

(1) 公共下水道未普及整備地域の早期解消と計画的整備の推進について

当年度の汚水整備面積(累計)は、2,515.6ha と、第 6 期経営計画の 2,506.7ha より進んでいるものの、人口普及率は、91.0%で、同計画の 93.0%より 2.0 ポイント低く、県の平均値(令和 6 年度末 93.4%)より 2.4 ポイント低い状況である。

今後は、人件費の上昇や資材価格の高騰等により管渠整備量の確保が困難となるほか、技術者不足や後継者不足も見込まれる。このため、未普及整備地域の解消に向けて建設事業費の確保等に努めるとともに、人口減少傾向も踏まえて、整備の効率性・必要性を十分に検討し、整備地域の優先順位を明確にして計画的に実施していただきたい。

(2) 経営の効率化・健全化および下水道使用料改定について

下水道事業会計は、令和 2 年度に公営企業会計へ移行して以降、独立採算に向けた経営改善に取り組まれている。前年度に比べ、営業収支比率は 1.2 ポイント、経常収支比率は 3.4 ポイント悪化しているものの、自己資本構成比率等の指標には良化が見られる。また、下水道使用料は前年度に比べ 0.5%増加し、汚水処理原価 154.22 円に対し使用料単価は 153.96 円となり、経費回収率は 99.8%と、前年度の水準を維持している。

一方、市の一般会計からは国の基準内繰入れに加え、現金収支の不足を補うための基準外繰入れが行われている。これらの繰入金は第 6 期経営計画において年次的に減少していく計画とされていたが、経常収支の更なる改善には、計画的な事業推進に加え、下水道使用料の改定による収益確保が必要である。

第 7 次経営計画では、「基準外繰入れの年 3%程度の削減」および「計画期間中に 15～20 億円程度の資金確保」を目標とされている。効率的な経営により維持管理費等の削減に努めるとともに、令和 8 年 4 月からの約 10%の使用料改定等の施策を着実に推進し、目標達成に取り組んでいただきたい。また、経営計画は少なくとも 5 年ごとに見直すとされているが、使用料についても、経済情勢や近隣市町の動向を踏まえた適正な料金水準とともに、段階的な改定手法の導入等、市民感覚に即した見直しを適宜行って

いただきたい。さらに、計画の進捗や経営状況の情報提供を積極的に行い、市民の理解を得ながら、受益者負担による持続可能な下水道事業の実現に努めていただきたい。

(3) 公共下水道への接続の促進について

整備された公共下水道への接続の促進は、安定した下水道事業運営に必要な使用料の確保につながり、また、健康で文化的な市民生活の環境整備にも資するものである。

当年度の水洗化率は 91.5%であるが、県の平均値(令和 6 年度末 95.4%)に近づくよう、引き続き、未接続の排水先への啓発等水洗化の一層の促進に取り組んでいただきたい。また、コミュニティプラントの公共下水道への接続は、41 施設のうち 35 施設の接続が完了しているが、残る施設についても早期接続に向け、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。農業集落排水施設の公共下水道への接続については、令和 10 年度から順次接続していく計画とされているが、雨天時侵入水対策を十分に講じたことを確認した上で、取り組んでいただきたい。

(4) 不明水の対策について

有収率については、当年度は、83.4%で、前年度に比べ、1.1 ポイント高くなっている。雨水等の不明水の下水道施設への流入は、汚水処理経費の負担増加を招き、経営を圧迫する要因となることから、更なる改善に向けて、引き続き、雨水渠整備の推進を図るとともに、県および琵琶湖流域下水道東北部処理区の関係市町との広域的・共同的連携を一層強化し、不明水の原因究明と対策に取り組んでいただきたい。

(5) 管渠施設の計画的・効率的な老朽化対策について

下水道の供用開始後 34 年が経過し、今後、下水道管渠やマンホール、マンホールポンプ施設の更新需要が本格化することが見込まれる。全国では下水道管の老朽化が原因とみられる道路陥没事故が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼす事例もあるが、本市においても将来的な事故の未然防止のため、引き続き下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に管渠施設の老朽化対策を進めていただきたい。また、人口減少に伴う財政制約や技術者不足、自然災害の頻発等を見据え、民間資金およびノウハウの活用を検討するとともに、AI 技術の活用を含めた効率的な維持管理手法の研究に取り組んでいただきたい。併せて、将来にわたり安定した維持管理体制を確保するため、技術職員が有する技術の継承にも努めていただきたい。

第 5 決算審査資料

目 次

1 彦根市病院事業会計資料

業務実績表	47
損益計算書	48
貸借対照表	50
経営分析表	52
費用節別明細書	54

2 彦根市水道事業会計資料

業務実績表	57
損益計算書	58
貸借対照表	60
経営分析表	62
費用節別明細書	64

3 彦根市下水道事業会計資料

業務実績表	65
損益計算書	66
貸借対照表	68
経営分析表	70
費用節別明細書	72

病 院 事 業 業 務 実 績 表

項 目		令和6年度	令和7年度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
許 可 病 床 数		床 438	床 419	床 △ 19	% 95.7	
職 員 数		人 593	人 590	人 △ 3	% 99.5	
年延患者数	入 院	人 110,204	人 107,605	人 △ 2,599	% 97.6	
	外 来	人 197,161	人 194,037	人 △ 3,124	% 98.4	
	計	人 307,365	人 301,642	人 △ 5,723	% 98.1	
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人 301.9	人 294.8	人 △ 7.1	% 97.6	
	外 来	人 811.4	人 801.8	人 △ 9.6	% 98.8	
患 者 比 率	入 院	% 35.9	% 35.7	% △ 0.2	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
	外 来	% 64.1	% 64.3	% 0.2	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率		% 68.9	% 68.9	% 0.0	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延許可病床数}} \times 100$
患者1人当たり収益		円 40,211	円 42,907	円 2,696	% 106.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$
患者1人当たり費用		円 44,375	円 47,214	円 2,839	% 106.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$

病 院 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
医 業 収 益	12,420,463,325	92.7	100.0	12,359,302,726	94.4	99.5	12,942,562,672	93.6	104.2
入 院 収 益	8,111,683,315	60.5	100.0	7,802,559,781	59.6	96.2	8,167,652,019	59.1	100.7
外 来 収 益	4,043,998,366	30.2	100.0	4,271,637,171	32.6	105.6	4,477,505,511	32.4	110.7
そ の 他 医 業 収 益	264,781,644	2.0	100.0	285,105,774	2.2	107.7	297,405,142	2.1	112.3
医 業 外 収 益	975,321,141	7.3	100.0	730,506,135	5.6	74.9	890,408,874	6.4	91.3
保 育 所 収 益	5,818,259	0.0	100.0	5,377,897	0.1	92.4	4,603,713	0.0	79.1
職 員 住 宅 収 益	818,172	0.0	100.0	1,145,448	0.0	140.0	1,309,080	0.0	160.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	-	-	-	437,589	0.0	-	1,432,109	0.0	-
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	137,978	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	879,257,982	6.6	100.0	620,527,533	4.7	70.6	782,387,000	5.7	89.0
長 期 前 受 金 入	41,756,426	0.3	100.0	40,260,179	0.3	96.4	43,728,133	0.3	104.7
そ の 他 医 業 外 収 益	47,532,324	0.4	100.0	62,757,489	0.5	132.0	56,948,839	0.4	119.8
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,395,784,466	100.0	100.0	13,089,808,861	100.0	97.7	13,832,971,546	100.0	103.3

損 益 計 算 書

(単位：円・％)

費 用 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
医 業 費 用	12,826,173,955	93.8	100.0	13,639,432,773	93.7	106.3	14,241,752,216	94.3	111.0
給 与 費	6,389,702,474	46.7	100.0	6,640,445,003	45.6	103.9	6,844,773,911	45.3	107.1
材 料 費	3,750,062,152	27.4	100.0	3,925,486,662	27.0	104.7	4,149,999,895	27.5	110.7
経 費	1,947,870,205	14.3	100.0	2,158,103,981	14.8	110.8	2,256,720,523	14.9	115.9
減価償却費	690,027,701	5.0	100.0	799,521,415	5.5	115.9	945,435,348	6.3	137.0
資産減耗費	24,820,421	0.2	100.0	92,008,201	0.6	370.7	17,014,526	0.1	68.6
研究研修費	23,691,002	0.2	100.0	23,867,511	0.2	100.7	27,808,013	0.2	117.4
医 業 外 費 用	843,370,159	6.2	100.0	911,023,635	6.3	108.0	856,768,401	5.7	101.6
保 育 所 費	45,143,614	0.3	100.0	40,911,958	0.3	90.6	45,845,995	0.3	101.6
職員住宅費	1,265,279	0.0	100.0	1,230,180	0.0	97.2	400,304	0.0	31.6
訪問看護ステーション費	10,003,153	0.1	100.0	-	-	-	-	-	-
支払利息および 企業債取扱諸費	114,777,798	0.9	100.0	108,677,350	0.8	94.7	110,482,744	0.7	96.3
長期前払 消費税償却	567,392	0.0	100.0	447,164	0.0	78.8	0	0.0	0.0
雑 支 出	671,612,923	4.9	100.0	759,756,983	5.2	113.1	700,039,358	4.7	104.2
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,669,544,114	100.0	100.0	14,550,456,408	100.0	106.4	15,098,520,617	100.0	110.5
当年度純利益	△ 273,759,648	-	100.0	△ 1,460,647,547	-	-	△ 1,265,549,071	-	-

病 院 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
固 定 資 産	11,836,276,215	60.0	100.0	12,555,658,136	64.4	106.1	12,063,529,148	65.8	101.9
有形固定資産	11,736,129,560	59.5	100.0	12,359,127,689	63.4	105.3	11,896,461,060	64.9	101.4
土 地	1,550,035,481	7.9	100.0	1,550,035,481	8.0	100.0	1,550,035,481	8.5	100.0
建 物	8,227,180,846	41.7	100.0	7,999,306,004	41.0	97.2	7,736,913,311	42.2	94.0
器 械 備 品	1,877,490,394	9.5	100.0	2,782,446,460	14.3	148.2	2,582,793,051	14.1	137.6
車 両	5,796,399	0.0	100.0	5,796,399	0.0	100.0	5,796,399	0.0	100.0
リース資産	66,637,440	0.4	100.0	12,011,800	0.1	18.0	9,381,000	0.0	14.1
建設仮勘定	8,989,000	0.0	100.0	9,531,545	0.0	106.0	11,541,818	0.1	128.4
無形固定資産	64,240,181	0.3	100.0	152,671,137	0.8	237.7	130,408,778	0.7	203
電話加入権	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0	1,872,840	0.0	100.0
ソフトウェア	0	0.0	—	92,244,428	0.5	—	73,795,541	0.4	—
リース資産	5,428,210	0.0	100.0	3,618,807	0.0	66.7	1,809,404	0.0	33.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	56,939,131	0.3	100.0	54,935,062	0.3	96.5	52,930,993	0.3	93.0
投資その他の資産	35,906,474	0.2	100.0	43,859,310	0.2	122.1	36,659,310	0.2	102.1
長期貸付金	27,050,000	0.1	100.0	35,450,000	0.2	131.1	28,250,000	0.2	104.4
破 産 更 生 債 権 等	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
長期前払消費税	447,164	0.0	100.0	—	—	—	—	—	—
その他資産	8,409,310	0.1	100.0	8,409,310	0.0	100.0	8,409,310	0.0	100.0
流 動 資 産	7,877,174,677	40.0	100.0	6,943,989,733	35.6	88.2	6,256,438,472	34.2	79.4
現 金 預 金	5,651,297,679	28.7	100.0	4,692,943,170	24.1	83.0	3,823,030,599	20.9	67.6
未 収 金	2,049,441,250	10.4	100.0	2,085,386,130	10.7	101.8	2,288,115,740	12.5	111.6
貯 蔵 品	173,614,218	0.9	100.0	162,625,346	0.8	93.7	141,946,383	0.8	81.8
材 料	170,656,863	0.9	100.0	159,858,707	0.8	93.7	139,285,646	0.8	81.6
消 耗 品	2,479,255	0.0	100.0	2,388,539	0.0	96.3	2,382,637	0.0	96.1
そ の 他 貯 蔵 品	478,100	0.0	100.0	378,100	0.0	79.1	278,100	0.0	58.2
前 払 費 用	2,821,530	0.0	100.0	3,035,087	0.0	107.6	3,345,750	0.0	118.6
計	19,713,450,892	100.0	100.0	19,499,647,869	100.0	98.9	18,319,967,620	100.0	92.9

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
固 定 負 債	8,729,561,581	44.3	100.0	9,312,022,424	47.8	106.7	8,469,845,329	46.3	97.0
企 業 債	6,303,589,482	32.0	100.0	6,873,678,417	35.3	109.0	5,885,802,911	32.2	93.4
他 会 計 金 借 入	47,756,574	0.3	100.0	40,977,067	0.2	85.8	34,183,323	0.2	71.6
リ ー ス 債 務	6,715,525	0.0	100.0	9,033,940	0.0	134.5	5,176,095	0.0	77.1
引 当 金	2,371,500,000	12.0	100.0	2,388,333,000	12.3	100.7	2,544,683,000	13.9	107.3
退 職 給 付 金 引 当	2,371,500,000	12.0	100.0	2,388,333,000	12.3	100.7	2,544,683,000	13.9	107.3
流 動 負 債	2,944,605,443	14.9	100.0	2,952,634,042	15.1	100.3	3,211,778,092	17.5	109.1
企 業 債	1,115,387,499	5.7	100.0	1,161,311,065	6.0	104.1	1,495,811,560	8.2	134.1
他 会 計 金 借 入	6,765,300	0.0	100.0	6,779,507	0.0	100.2	6,793,744	0.0	100.4
リ ー ス 債 務	3,840,974	0.0	100.0	4,993,282	0.0	130.0	3,857,852	0.0	100.4
未 払 金	1,369,195,969	6.9	100.0	1,282,499,981	6.6	93.7	1,177,499,078	6.4	86.0
預 り 金	11,298,829	0.1	100.0	6,582,336	0.0	58.3	10,012,998	0.1	88.6
引 当 金	438,116,872	2.2	100.0	490,467,871	2.5	111.9	517,802,860	2.8	118.2
賞与引当金	367,728,492	1.9	100.0	409,312,060	2.1	111.3	433,838,649	2.4	118.0
法定福利費 引 当 金	70,388,380	0.3	100.0	81,155,811	0.4	115.3	83,964,211	0.4	119.3
繰 延 収 益	711,517,211	3.6	100.0	693,443,293	3.6	97.5	662,651,160	3.6	93.1
長 期 前 受 金	711,517,211	3.6	100.0	693,443,293	3.6	97.5	662,651,160	3.6	93.1
資 本 金	16,799,558,025	85.2	100.0	17,473,987,025	89.6	104.0	18,173,681,025	99.2	108.2
剰 余 金	△ 9,471,791,368	△ 48.0	100.0	△ 10,932,438,915	△ 56.1	115.4	△ 12,197,987,986	△ 66.6	128.8
資 本 剰 余 金	321,991,859	1.6	100.0	321,991,859	1.6	100.0	321,991,859	1.7	100.0
利 益 剰 余 金	△ 9,793,783,227	△ 49.6	100.0	△ 11,254,430,774	△ 57.7	114.9	△ 12,519,979,845	△ 68.3	127.8
計	19,713,450,892	100.0	100.0	19,499,647,869	100.0	98.9	18,319,967,620	100.0	92.9

病 院 事 業 経 営 分 析 表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	60.0	64.4	65.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.3	47.8	46.2
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	40.8	37.1	36.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	70.6	75.9	79.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	147.2	173.5	181.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	267.5	235.2	194.8
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	261.5	229.6	190.3
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	191.9	158.9	119.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△ 1.4	△ 7.4	△ 6.7
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.0	90.0	91.6
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.8	90.6	90.9
職員1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{会計年度任用職員を含む})}$	15,506	15,507	16,118
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	51.4	53.7	52.9

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。（当院においては修正医業収支比率と同値）
	年間労働力と医業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの医業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	医業収益に占める職員給与費の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

病院事業費用節別明細書（その１）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
医 師 給	514,809,557			514,809,557	3.4
看 護 師 給	1,445,510,272			1,445,510,272	9.6
医 療 技 術 員 給	465,856,333			465,856,333	3.1
事 務 員 給	298,579,573			298,579,573	2.0
労 務 員 給	95,489,371			95,489,371	0.6
医 師 手 当	720,103,873			720,103,873	4.8
看 護 師 手 当	933,148,787			933,148,787	6.2
医 療 技 術 員 手 当	297,597,017			297,597,017	2.0
事 務 員 手 当	142,875,502			142,875,502	0.9
労 務 員 手 当	32,981,608			32,981,608	0.2
賞与引当金繰入額	433,838,649			433,838,649	2.9
法定福利費引当金繰入額	83,964,211			83,964,211	0.6
報 酬	129,415,791			129,415,791	0.9
法 定 福 利 費	898,196,493			898,196,493	5.9
退 職 給 付 費	352,406,874			352,406,874	2.3
薬 品 費	2,817,472,538			2,817,472,538	18.7
診 療 材 料 費	1,296,884,534			1,296,884,534	8.6
給 食 材 料 費	5,856,271			5,856,271	0.0
医 療 消 耗 備 品 費	29,786,552			29,786,552	0.2
厚 生 福 利 費	1,285,000			1,285,000	0.0
報 償 費	948,859			948,859	0.0
旅 費 交 通 費	16,067,424			16,067,424	0.1
職 員 被 服 費	1,124,695			1,124,695	0.0
消 耗 品 費	65,698,358	38,078		65,736,436	0.4
消 耗 備 品 費	14,010,598	209,024		14,219,622	0.1
光 熱 水 費	289,319,795	1,285,600		290,605,395	1.9
燃 料 費	579,635			579,635	0.0
食 料 費	415,003			415,003	0.0
印 刷 製 本 費	4,952,220			4,952,220	0.0
修 繕 費	103,578,148	3,142,800		106,720,948	0.7
保 険 料	12,703,612	41,297		12,744,909	0.1

病院事業費用節別明細書（その２）

（単位：円・％）

節	医 業 費 用	医 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
賃 借 料	190,603,092	55,800		190,658,892	1.3
通 信 運 搬 費	13,057,475			13,057,475	0.1
委 託 料	1,447,024,631	41,473,700		1,488,498,331	9.9
諸 会 費	2,269,740			2,269,740	0.0
広 報 費	245,317			245,317	0.0
手 数 料	74,587,286			74,587,286	0.5
負 担 金	22,628,496			22,628,496	0.2
交 際 費	204,387			204,387	0.0
公 課 費	55,600			55,600	0.0
筆 耕 翻 訳 料	1,681			1,681	0.0
補 償 費	2,255			2,255	0.0
貸倒引当金繰入額	5,523,722			5,523,722	0.0
建 物 減 価 償 却 費	394,850,057			394,850,057	2.6
器 械 備 品	525,692,132			525,692,132	3.5
減 価 償 却 費	4,440,203			4,440,203	0.0
リ ー ス 資 産	20,452,956			20,452,956	0.1
減 価 償 却 費	90,091			90,091	0.0
たな卸資産減耗費	16,924,435			16,924,435	0.1
固 定 資 産 除 却 費	7,966,056			7,966,056	0.1
図 書 費	9,675,451			9,675,451	0.1
研 究 雑 費		110,157,110		110,157,110	0.7
企 業 債 利 息		100,289		100,289	0.0
長 期 借 入 金 利 息				0	0.0
一 時 借 入 金 利 息		225,345		225,345	0.0
リ ー ス 支 払 利 息		700,039,358		700,039,358	4.6
雑 支 出					
計	14,241,752,216	856,768,401	0	15,098,520,617	100.0

水道事業業務実績表

項 目		令和6年度	令和7年度	比較増減	前年度対比	備 考
現 在 人 口 (A)		人 110,508	人 110,103	人 △ 405	% 99.6	
給 水 人 口 (B)		人 110,288	人 109,883	人 △ 405	% 99.6	
普 及 率	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 99.8	% 99.8	% 0.0	-	
給 水 戸 数		戸 53,956	戸 54,408	戸 452	% 100.8	
年 間 総 配 水 量		m ³ 14,503,586	m ³ 14,652,157	m ³ 148,571	% 101.0	
1 か 月 平 均 配 水 量		m ³ 1,208,632	m ³ 1,221,013	m ³ 12,381	% 101.0	
年 間 有 収 水 量		m ³ 12,443,643	m ³ 12,320,340	m ³ △ 123,303	% 99.0	
1 か 月 平 均 有 収 水 量		m ³ 1,036,970	m ³ 1,026,695	m ³ △ 10,275	% 99.0	
有 収 率		% 85.8	% 84.1	% △ 1.7	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
送 配 水 管 延 長		m 810,064	m 812,322	m 2,258	% 100.3	
職 員 数		人 26 (3)	人 27 (3)	人 1 (0)	% 103.8	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
供 給 単 価		円 139.04	円 138.87	円 △ 0.17	% 99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価		円 137.52	円 138.59	円 1.07	% 100.8	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数	金 額	構 成 率	指 数
営 業 収 益	1,814,715,047	84.3	100.0	1,824,895,526	84.0	100.6	1,789,859,735	84.4	98.6
給 水 収 益	1,723,100,657	80.0	100.0	1,730,133,014	79.6	100.4	1,710,931,727	80.7	99.3
受託工事収益	3,039,721	0.2	100.0	3,200,099	0.2	105.3	1,818,651	0.1	59.8
そ の 他 の 営 業 収 益	88,574,669	4.1	100.0	91,562,413	4.2	103.4	77,109,357	3.6	87.1
営 業 外 収 益	335,749,123	15.6	100.0	347,450,566	16.0	103.5	329,845,513	15.6	98.2
受 取 利 息 および配当金	403,488	0.0	100.0	1,603,067	0.1	397.3	3,121,619	0.2	773.7
他会計繰入金	1,124,179	0.1	100.0	964,219	0.0	85.8	859,057	0.0	76.4
長 期 前 受 金 入 戻	334,002,632	15.5	100.0	331,244,381	15.3	99.2	325,230,150	15.4	97.4
雑 収 益	218,824	0.0	100.0	13,638,899	0.6	6,232.8	634,687	0.0	290.0
特 別 利 益	2,974,015	0.1	100.0	105,655	0.0	3.6	111,910	0.0	3.8
過 年 度 損 益 修 正 益	237,015	0.0	100.0	105,655	0.0	44.6	111,910	0.0	47.2
そ の 他 特 別 利 益	2,737,000	0.1	100.0	-	-	-	-	-	-
計	2,153,438,185	100.0	100.0	2,172,451,747	100.0	100.9	2,119,817,158	100.0	98.4

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数	金 額	構 比	成 率 指 数
営 業 費 用	1,855,525,668	95.3	100.0	1,962,372,481	95.8	105.8	1,957,985,061	96.1	105.5
原 水 お よ び 浄 水 費	379,222,280	19.5	100.0	443,353,701	21.6	116.9	475,944,633	23.4	125.5
配 水 お よ び 給 水 費	161,292,608	8.3	100.0	163,048,811	8.0	101.1	152,821,821	7.5	94.7
受 託 工 事 費	3,039,721	0.1	100.0	3,200,099	0.2	105.3	1,818,651	0.1	59.8
業 務 費	194,036,412	10.0	100.0	190,866,452	9.3	98.4	204,124,993	10.0	105.2
総 係 費	60,996,587	3.1	100.0	68,051,184	3.3	111.6	47,607,236	2.3	78.0
減 価 償 却 費	1,028,814,116	52.9	100.0	1,038,793,070	50.7	101.0	1,056,378,995	51.9	102.7
資 産 減 耗 費	28,123,944	1.4	100.0	55,059,164	2.7	195.8	19,288,732	0.9	68.6
営 業 外 費 用	88,698,465	4.6	100.0	83,268,682	4.1	93.9	76,532,643	3.8	86.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,667,830	3.7	100.0	64,166,841	3.1	89.5	63,171,619	3.1	88.1
雑 支 出	17,030,635	0.9	100.0	19,101,841	1.0	112.2	13,361,024	0.7	78.5
特 別 損 失	2,098,915	0.1	100.0	3,124,109	0.1	148.8	1,865,970	0.1	88.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,083,320	0.1	100.0	3,124,109	0.1	150.0	1,865,970	0.1	89.6
そ の 他 特 別 損 失	15,595	0.0	100.0	-	-	-	-	-	-
計	1,946,323,048	100.0	100.0	2,048,765,272	100.0	105.3	2,036,383,674	100.0	104.6
当 年 度 純 利 益	207,115,137	-	100.0	123,686,475	-	59.7	83,433,484	-	40.3

水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
固 定 資 産	22,940,260,799	84.0	100.0	23,070,550,945	83.9	100.6	23,363,855,029	84.4	101.8
有形固定資産	22,934,194,599	84.0	100.0	23,065,077,245	83.9	100.6	23,358,973,829	84.4	101.9
土 地	1,015,007,376	3.7	100.0	1,015,007,376	3.7	100.0	1,017,336,956	3.7	100.2
建 物	633,182,486	2.3	100.0	597,453,206	2.2	94.4	712,341,902	2.6	112.5
構 築 物	17,488,037,074	64.1	100.0	17,258,328,703	62.7	98.7	17,043,553,060	61.6	97.5
機 械 お よ び 装 置	3,345,845,986	12.3	100.0	3,482,060,856	12.7	104.1	3,715,813,128	13.4	111.1
車両、運搬具	4,512,312	0.0	100.0	3,296,752	0.0	73.1	5,594,052	0.0	124.0
工 具、器 具 お よ び 備 品	66,748,147	0.2	100.0	55,496,951	0.2	83.1	48,124,066	0.2	72.1
建設仮勘定	380,861,218	1.4	100.0	653,433,401	2.4	171.6	816,210,665	2.9	214.3
無形固定資産	6,066,200	0.0	100.0	5,473,700	0.0	90.2	4,881,200	0.0	80.5
水 利 権	3,730,000	0.0	100.0	3,297,500	0.0	88.4	2,865,000	0.0	76.8
電話加入権	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0	336,200	0.0	100.0
施設利用権	2,000,000	0.0	100.0	1,840,000	0.0	92.0	1,680,000	0.0	84.0
流 動 資 産	4,360,325,498	16.0	100.0	4,442,633,538	16.1	101.9	4,317,460,255	15.6	99.0
現 金 預 金	3,731,085,468	13.7	100.0	4,049,207,953	14.7	108.5	3,955,061,534	14.3	106.0
未 収 金	371,938,593	1.4	100.0	364,488,959	1.3	98.0	329,582,952	1.2	88.6
貯 蔵 品	24,134,977	0.1	100.0	25,550,086	0.1	105.9	27,421,639	0.1	113.6
前 払 費 用	2,692,740	0.0	100.0	3,386,540	0.0	125.8	5,394,130	0.0	200.3
前 払 金	230,473,720	0.8	100.0	—	—	—	—	—	—
計	27,300,586,297	100.0	100.0	27,513,184,483	100.0	100.8	27,681,315,284	100.0	101.4

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数
固 定 負 債	5,686,641,168	20.8	100.0	5,660,929,255	20.6	99.5	5,678,735,888	20.5	99.9
企 業 債	5,104,973,279	18.7	100.0	5,067,994,395	18.4	99.3	5,085,801,028	18.4	99.6
引 当 金	581,667,889	2.1	100.0	592,934,860	2.2	101.9	592,934,860	2.1	101.9
退 職 給 付 引 当 金	232,604,029	0.8	100.0	243,871,000	0.9	104.8	243,871,000	0.9	104.8
修 引 当 繕 金	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.3	100.0	349,063,860	1.2	100.0
流 動 負 債	1,092,728,539	4.0	100.0	1,251,733,847	4.5	114.6	1,421,022,387	5.1	130.0
企 業 債	537,901,765	2.0	100.0	533,378,884	1.9	99.2	529,593,367	1.9	98.5
未 払 金	300,702,092	1.1	100.0	521,309,125	1.9	173.4	635,183,103	2.3	211.2
前 受 金	65,975,593	0.2	100.0	8,783,153	0.0	13.3	24,731,864	0.1	37.5
預 り 金	167,981,089	0.6	100.0	167,055,685	0.6	99.4	209,913,053	0.7	125.0
引 当 金	20,168,000	0.1	100.0	21,207,000	0.1	105.2	21,601,000	0.1	107.1
賞 与 引 当 金	20,168,000	0.1	100.0	21,207,000	0.1	105.2	21,601,000	0.1	107.1
繰 延 収 益	6,239,633,295	22.9	100.0	6,195,251,611	22.5	99.3	6,092,853,755	22.0	97.6
長 期 前 受 金	6,239,633,295	22.9	100.0	6,195,251,611	22.5	99.3	6,092,853,755	22.0	97.6
資 本 金	11,745,273,399	43.0	100.0	11,945,273,399	43.4	101.7	12,145,273,399	43.9	103.4
剰 余 金	2,536,309,896	9.3	100.0	2,459,996,371	9.0	97	2,343,429,855	8.5	92.4
資 本 剰 余 金	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0	1,067,784,283	3.9	100.0
利 益 剰 余 金	1,468,525,613	5.4	100.0	1,392,212,088	5.1	94.8	1,275,645,572	4.6	86.9
計	27,300,586,297	100.0	100.0	27,513,184,483	100.0	100.8	27,681,315,284	100.0	101.4

水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.0	83.9	84.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	20.8	20.6	20.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	75.2	74.9	74.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.5	87.8	89.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.8	112.0	113.5
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	399.0	354.9	303.8
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	375.5	352.6	301.5
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	341.4	323.5	278.3
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.8	0.5	0.3
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.6	106.0	104.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.8	93.0	91.4
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	86,270	91,085	85,145
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	10.5	9.6	9.2

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

水道事業費用節別明細書

(単位：円・％)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
給 料	86,806,546			86,806,546	4.3
手 当	39,898,281			39,898,281	2.0
法 定 福 利 費	24,652,011			24,652,011	1.2
退 職 給 付 費	0			0	0.0
交 際 費	0			0	0.0
食 糧 費	1,926			1,926	0.0
旅 費	252,429			252,429	0.0
備 消 耗 品 費	25,511,079			25,511,079	1.3
修 繕 費	67,458,093			67,458,093	3.3
燃 料 費	424,325			424,325	0.0
印 刷 製 本 費	2,642,600			2,642,600	0.1
通 信 運 搬 費	4,681,053			4,681,053	0.2
手 数 料	5,052,498			5,052,498	0.2
委 託 料	410,599,777			410,599,777	20.2
賃 借 料	22,364,345			22,364,345	1.1
保 険 料	3,799,494			3,799,494	0.2
租 税 公 課 費	139,900			139,900	0.0
被 服 費	182,690			182,690	0.0
動 力 費	124,209,732			124,209,732	6.1
光 熱 水 費	1,127,035			1,127,035	0.1
薬 品 費	20,257,548			20,257,548	1.0
材 料 費	4,251,401			4,251,401	0.2
工 事 請 負 費	0			0	0.0
洗 濯 料	14,541			14,541	0.0
会 費 負 担 金	10,168,093			10,168,093	0.5
報 酬	75,600			75,600	0.0
補 償 費	13,383,337			13,383,337	0.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,363,000			14,363,000	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			0	0.0
有形固定資産減価償却費	1,055,786,495			1,055,786,495	51.8
無形固定資産減価償却費	592,500			592,500	0.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	348,106			348,106	0.0
固 定 資 産 除 却 費	18,940,626			18,940,626	0.9
企 業 債 利 息		63,171,619		63,171,619	3.1
雑 支 出		13,361,024		13,361,024	0.7
過 年 度 損 益 修 正 損			1,865,970	1,865,970	0.1
計	1,957,985,061	76,532,643	1,865,970	2,036,383,674	100.0

下 水 道 事 業 業 務 実 績 表

項 目		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	比 較 増 減	前年度対比	備 考
行 政 区 域 内 人 口 (A)		人 110,508	人 110,103	人 △ 405	% 99.6	
処 理 区 域 内 人 口 (B)		人 99,184	人 100,146	人 962	% 101.0	
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口 (C)		人 90,857	人 91,683	人 826	% 100.9	
人 口 普 及 率	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	% 89.8	% 91.0	% 1.2	-	
水 洗 化 率	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$	% 91.6	% 91.5	% △ 0.1	-	
処 理 区 域 内 世 帯 数		世帯 46,413	世帯 47,473	世帯 1,060	% 102.3	
処 理 区 域 内 水 洗 化 世 帯 数		世帯 42,523	世帯 43,476	世帯 953	% 102.2	
計 画 処 理 面 積	全 体 計 画	ha 3,567.8	ha 3,571.7	ha 3.9	% 100.1	
	都 市 計 画 決 定	ha 2,518.8	ha 2,518.8	ha 0.0	% 100.0	
	事 業 計 画	ha 2,951.3	ha 3,296.7	ha 345.4	% 111.7	
汚 水	整 備 面 積	ha 2,489.8	ha 2,515.6	ha 25.8	% 101.0	
	管 渠 延 長	km 610.6	km 615.5	km 4.9	% 100.8	
	供 用 開 始 面 積	ha 2,489.8	ha 2,515.6	ha 25.8	% 101.0	
雨 水	整 備 面 積	ha 282.6	ha 108.0	ha △ 174.6	% 38.2	
	管 渠 延 長	km 4.1	km 12.5	km 8.4	% 304.9	
年 間 汚 水 処 理 水 量		m ³ 11,985,547	m ³ 11,827,461	m ³ △ 158,086	% 98.7	
年 間 有 収 水 量		m ³ 9,868,168	m ³ 9,864,556	m ³ △ 3,612	% 100.0	
有 収 率		% 82.3	% 83.4	% 1.1	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
職 員 数		人 19 (0)	人 19 (0)	人 0 (0)	% 100.0	※()内は再任用短時間勤務職員で外数
経 費 回 収 率		% 99.84	% 99.83	% △ 0.01	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価		円 153.42	円 154.22	円 0.80	% 100.5	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

下 水 道 事 業

収 益 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 収 益	1,563,108,582	37.5	100.0	1,565,313,581	37.7	100.1	1,563,860,214	38.2	100.0
下水道使用料	1,502,281,882	36.0	100.0	1,511,607,315	36.4	100.6	1,518,706,214	37.1	101.1
雨水処理金 負担金	38,307,000	0.9	100.0	34,012,000	0.8	88.8	43,736,000	1.1	114.2
その他の 営業収益	22,519,700	0.6	100.0	19,694,266	0.5	87.5	1,418,000	0.0	6.3
営 業 外 収 益	2,605,463,394	62.5	100.0	2,585,560,435	62.3	99.2	2,531,541,250	61.8	97.2
受取利息および配当金	-	-	-	-	-	-	2,633	0.0	-
他会計補助金	1,852,585,000	44.5	100.0	1,822,663,000	43.9	98.4	1,753,194,000	42.8	94.6
補助金	915,000	0.0	100.0	1,127,000	0.0	123.2	1,124,000	0.0	122.8
長期前受金入 戻	750,994,525	18.0	100.0	761,708,225	18.4	101.4	777,154,861	19.0	103.5
雑収益	968,869	0.0	100.0	62,210	0.0	6.4	65,756	0.0	6.8
特 別 利 益	1,253,877	0.0	100.0	1,251,784	0.0	99.8	226,602	0.0	18.1
過年度損益 修正益	1,253,877	0.0	100.0	1,251,784	0.0	99.8	226,602	0.0	18.1
その他の 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,169,825,853	100.0	100.0	4,152,125,800	100.0	99.6	4,095,628,066	100.0	98.2

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

費 用 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
営 業 費 用	3,100,501,855	88.4	100.0	3,133,574,985	89.2	101.1	3,205,472,006	89.9	103.4
管 渠 管 理 費	83,943,359	2.4	100.0	92,940,731	2.6	110.7	84,556,415	2.4	100.7
下 水 道 普 及 費	13,889,521	0.4	100.0	10,441,022	0.3	75.2	11,734,743	0.3	84.5
業 務 費	94,642,892	2.7	100.0	94,250,313	2.7	99.6	100,488,147	2.8	106.2
総 係 費	57,311,375	1.6	100.0	51,186,414	1.5	89.3	84,987,242	2.4	148.3
流域下水道維持 管 理 負 担 金	661,127,620	18.9	100.0	674,964,684	19.2	102.1	670,059,767	18.8	101.4
減 価 償 却 費	2,167,902,355	61.8	100.0	2,202,676,661	62.7	101.6	2,232,076,053	62.6	103.0
資 産 減 耗 費	21,684,733	0.6	100.0	7,115,160	0.2	32.8	21,569,639	0.6	99.5
営 業 外 費 用	403,994,550	11.5	100.0	373,321,442	10.7	92.4	356,740,729	10.0	88.3
支払利息および 企業債取扱諸費	399,535,992	11.4	100.0	367,988,424	10.5	92.1	350,877,439	9.8	87.8
雑 支 出	4,458,558	0.1	100.0	5,333,018	0.2	119.6	5,863,290	0.2	131.5
特 別 損 失	4,898,419	0.1	100.0	4,665,058	0.1	95.2	2,154,530	0.1	44.0
過 年 度 損 益 修 正 損	4,898,419	0.1	100.0	4,665,058	0.1	95.2	2,154,530	0.1	44.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,509,394,824	100.0	100.0	3,511,561,485	100.0	100.1	3,564,367,265	100.0	101.6
当 年 度 純 利 益	660,431,029	-	100.0	640,564,315	-	97.0	531,260,801	-	80.4

下 水 道 事 業

資 産 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 資 産	65,560,156,490	96.8	100.0	64,724,560,747	97.2	98.7	63,656,488,301	97.0	97.1
有形固定資産	58,796,356,455	86.8	100.0	57,898,286,131	87.0	98.5	56,912,372,076	86.7	96.8
土 地	34,399,643	0.0	100.0	34,431,224	0.1	100.1	34,431,224	0.0	100.1
構 築 物	58,455,066,068	86.3	100.0	57,642,708,584	86.6	98.6	56,672,396,519	86.4	97.0
機械および装 置	106,647,097	0.2	100.0	97,264,258	0.1	91.2	88,657,001	0.1	83.1
工 具、器 具 および備品	2,413,574	0.0	100.0	1,929,882	0.0	80.0	3,145,769	0.0	130.3
建設仮勘定	197,830,073	0.3	100.0	121,952,183	0.2	61.6	113,741,563	0.2	57.5
無形固定資産	6,762,960,035	10.0	100.0	6,825,434,616	10.2	100.9	6,743,276,225	10.3	99.7
施設利用権	6,762,960,035	10.0	100.0	6,825,434,616	10.2	100.9	6,743,276,225	10.3	99.7
投 資	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
出 資 金	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0	840,000	0.0	100.0
流 動 資 産	2,141,247,350	3.2	100.0	1,834,459,019	2.8	85.7	1,957,645,746	3.0	91.4
現 金 預 金	1,684,128,072	2.5	100.0	1,370,757,966	2.1	81.4	1,499,695,531	2.3	89.0
未 収 金	457,119,278	0.7	100.0	463,701,053	0.7	101.4	457,950,215	0.7	100.2
計	67,701,403,840	100.0	100.0	66,559,019,766	100.0	98.3	65,614,134,047	100.0	96.9

貸 借 対 照 表

(単位：円・％)

負 債 お よ び 資 本 の 部									
科 目	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数	金 額	構 成 率 比	指 数
固 定 負 債	28,867,109,117	42.6	100.0	27,527,831,379	41.4	95.4	26,022,049,479	39.6	90.1
企 業 債	28,742,337,770	42.4	100.0	27,418,995,102	41.2	95.4	25,899,967,479	39.4	90.1
引 当 金	124,771,347	0.2	100.0	108,836,277	0.2	87.2	122,082,000	0.2	97.8
退 職 給 付 金 引 当	124,771,347	0.2	100.0	108,836,277	0.2	87.2	122,082,000	0.2	97.8
流 動 負 債	3,981,473,973	5.9	100.0	3,442,375,019	5.1	86.5	3,491,584,274	5.3	87.7
企 業 債	3,063,150,975	4.6	100.0	2,949,442,668	4.4	96.3	2,886,027,623	4.4	94.2
未 払 金	896,415,056	1.3	100.0	469,053,839	0.7	52.3	576,451,579	0.9	64.3
引 当 金	12,797,000	0.0	100.0	14,126,000	0.0	110.4	14,877,000	0.0	116.3
賞与引当金	12,797,000	0.0	100.0	14,126,000	0.0	110.4	14,877,000	0.0	116.3
預 り 金	9,110,942	0.0	100.0	9,752,512	0.0	107.0	14,228,072	0.0	156.2
繰 延 収 益	23,325,738,825	34.5	100.0	23,027,181,128	34.6	98.7	22,621,396,253	34.5	97.0
長期前受金	23,325,738,825	34.5	100.0	23,027,181,128	34.6	98.7	22,621,396,253	34.5	97.0
資 本 金	10,832,658,208	16.0	100.0	11,886,644,208	17.9	109.7	12,912,855,208	19.7	119.2
剰 余 金	694,423,717	1.0	100.0	674,988,032	1.0	97.2	566,248,833	0.9	81.5
資本剰余金	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.0	100.0	28,136,336	0.1	100.0
利益剰余金	666,287,381	1.0	100.0	646,851,696	1.0	97.1	538,112,497	0.8	80.8
計	67,701,403,840	100.0	100.0	66,559,019,766	100.0	98.3	65,614,134,047	100.0	96.9

下水道事業経営分析表

(単位：千円・%)

項 目	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.8	97.2	97.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.6	41.4	39.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	51.5	53.5	55.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.9	102.5	102.5
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	188.1	181.9	176.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.8	53.3	56.1
酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	53.8	53.3	56.1
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.3	39.8	43.0
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.0	1.0	0.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.8	118.2	114.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	50.4	50.0	48.8
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	173,679	156,531	156,386
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.7	5.1	6.2

備	考
	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示し、企業の長期安定性を測定するもので、この比率が低いほど良好である。
	総資本（負債＋資本）に対する資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	固定資産と長期資本との割合で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	資本金等（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示し、固定資産が資本金等によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
	流動資産と流動負債との比率で、企業の支払能力をみる指標であり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ、短期支払能力をみるもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示し、短期支払能力を測定するもので、20%以上が理想値とされている。
	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較し、企業の収益性を総合的に判断するもので、この比率が高いほど良好である。
	総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
	年間労働力と営業収益との割合を示すもので、職員1人がいくらの営業収益をあげたかを示す。この金額は多いほど生産性が良好である。
	営業収益（受託工事収益を除く。）に占める職員給与費（受託工事にかかる職員給与費および児童手当を除く。）の割合であり、比率が低ければ効率的な経営であるといえる。

下水道事業費用節別明細書

(単位：円・%)

節	営 業 費 用	営 業 外 費 用	特 別 損 失	合 計	構成比率
報 酬	5,959,290			5,959,290	0.2
給 料	32,723,736			32,723,736	0.9
手 当	17,279,030			17,279,030	0.5
賞与引当金繰入額	8,332,000			8,332,000	0.2
法 定 福 利 費	10,948,511			10,948,511	0.3
退 職 給 付 費	21,152,759			21,152,759	0.6
食 糧 費	1,806			1,806	0.0
旅 費	270,312			270,312	0.0
備 消 耗 品 費	492,242			492,242	0.0
修 繕 費	7,617,800			7,617,800	0.2
燃 料 費	121,904			121,904	0.0
印 刷 製 本 費	568,182			568,182	0.0
通 信 運 搬 費	1,052,235			1,052,235	0.0
手 数 料	59,766			59,766	0.0
委 託 料	158,987,511			158,987,511	4.5
賃 借 料	2,469,908			2,469,908	0.1
保 険 料	287,068			287,068	0.0
光 熱 水 費	2,971,331			2,971,331	0.1
材 料 費	666,850			666,850	0.0
負 担 金	7,658,910			7,658,910	0.2
負 担 金 (流 域)	670,059,767			670,059,767	18.8
報 償 費	1,172,220			1,172,220	0.0
補 助 交 付 金	900,000			900,000	0.0
貸倒引当金繰入額	73,176			73,176	0.0
有形固定資産減価償却費	1,981,147,694			1,981,147,694	55.6
無形固定資産減価償却費	250,928,359			250,928,359	7.0
固 定 資 産 除 却 費	21,569,639			21,569,639	0.6
企 業 債 利 息		350,877,439		350,877,439	9.9
借 入 金 利 息		0		0	0.0
そ の 他 雑 支 出		5,863,290		5,863,290	0.2
過年度損益修正損			2,154,530	2,154,530	0.1
計	3,205,472,006	356,740,729	2,154,530	3,564,367,265	100.0